

令和 3 年度

大館市公営企業会計
決算審査意見書

大館市監査委員

4 監収第 19 号
令和 4 年 9 月 13 日

大館市長 福原 淳嗣 様

大館市監査委員 芳賀 利彦

大館市監査委員 蒔苗 大輔

大館市監査委員 花岡 有一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度大館市水道事業会計、同工業用水道事業会計、同下水道事業会計、同病院事業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1	準 拠 基 準	1
2	審 査 の 種 類	1
3	審 査 の 対 象	1
4	審 査 の 着 眼 点	1
5	審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
6	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	2
7	審 査 の 結 果	2
	◇ 水 道 事 業 会 計	
	収 支 決 算 の 概 要	3
	予 算 執 行 結 果	4
	経 営 成 績	8
	財 政 状 態	12
	む す び	17
	◇ 工 業 用 水 道 事 業 会 計	
	収 支 決 算 の 概 要	18
	予 算 執 行 結 果	19
	経 営 成 績	23
	財 政 状 態	28
	む す び	32
	◇ 下 水 道 事 業 会 計	
	収 支 決 算 の 概 要	33
	予 算 執 行 結 果	34
	経 営 成 績	40
	財 政 状 態	48
	む す び	53
	◇ 病 院 事 業 会 計	
	収 支 決 算 の 概 要	54
	【 総 合 病 院 】	
	予 算 執 行 結 果	55
	経 営 成 績	60
	財 政 状 態	66
	【 扇 田 病 院 】	
	予 算 執 行 結 果	71
	経 営 成 績	76
	財 政 状 態	82
	キャッシュ・フローの状況	87
	む す び	90

凡 例

- 1 文及び表中の千円、万円単位の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数や内訳の合計が一致しない場合がある。また、各企業会計のむすびにおける増減額及び比率は、前年度のむすびの数値と比較したものである。
- 2 文及び表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。なお、収入における執行率及び収入率が四捨五入した結果100%となる場合であっても、予算額に対して決算額、又は調定額に対して収入済額が1円でも下回っている場合は、99.9%と表示した。
- 3 文及び表中の該当数値のないものや算出不能又は無意味なもの(1,000%以上の増減率等)は「－」、負数及び減数は「△」と表示した。
- 4 文及び表中の前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく、本年度全額増加したものは「皆増」、また前年度に数値があつて、本年度全額減少したものは「皆減」と表示した。
- 5 水道事業は、平成30年4月に上水道事業と旧簡易水道事業を統合したため、水道事業会計の表中の平成29年度の数値について、特に注記などがない場合は、上水道事業と旧簡易水道事業を合算した数値を表示している。

令和3年度 大館市公営企業会計決算審査意見

1 準拠基準

大館市監査基準

2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

3 審査の対象

令和3年度 大館市水道事業会計決算
令和3年度 大館市工業用水道事業会計決算
令和3年度 大館市下水道事業会計決算
令和3年度 大館市病院事業会計決算

4 審査の着眼点

公営企業の運営が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従っているか及び各企業会計の決算書類等が、関係する法令に基づいて作成され、その計数は正確か、企業の財政状態・経営成績を適正に表示しているか及び予算の執行や会計の経理が適正か等に着目し審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における決算審査の着眼点を参考とした。

5 審査の主な実施内容

決算書類と決算に係る資料を照合、点検するとともに不明な点については関係職員に説明を求め、必要な聴き取りを行った。

また、例月現金出納検査や定期監査の結果等と相互に連携を図り、審査を行った。

6 審査の実施場所及び日程

事業	実施場所	日程
水道・工業用水道・下水道事業	監査委員室	令和4年5月25日～令和4年6月10日 (実質13日間)
病院事業(扇田病院)	扇田病院	令和4年6月13日～令和4年6月17日 (実質5日間)
病院事業(総合病院)	総合病院	令和4年6月20日～令和4年6月28日 (実質7日間)

7 審査の結果

- (1) 各事業の決算書、財務諸表及び附属書類は地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。
また、財務諸表は各事業の令和4年3月31日現在の財政状態及び当該年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- (2) 審査結果の詳細と所見は、後述のとおりである。

令和3年度

水道事業会計

水道事業会計

収支決算の概要

令和3年度の水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	1,585,158,499 円
支 出	1,387,992,880 円
差 引 額	197,165,619 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は197,165,619円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、160,136,614円の純利益となっている。

2 資本的収支

収 入	323,430,022 円
支 出	814,578,274 円
差 引 額	△ 491,148,252 円

資本的収支の差引不足額491,148,252円は、減債積立金113,773,864円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,414,800円及び過年度分損益勘定留保資金330,959,588円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営業収益	1,397,750,000	1,406,624,621	8,874,621	100.6
営業外収益	179,328,000	178,533,878	△ 794,122	99.6
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	1,577,081,000	1,585,158,499	8,077,499	100.5

(決算額のうち仮受消費税等は、125,741,703円である。)

(注) 水道事業は、平成30年4月に上水道事業と旧簡易水道事業を統合した。特に注記などがない場合は、平成29年度の数値は上水道事業と旧簡易水道事業を合算した数値である(以下同じ。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

営業収益では、水道料金、水道加入金、他会計負担金、下水道使用料等事務負担金である。営業外収益では、他会計補助金、長期前受金戻入である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現年度分	1,585,158,499	0	1,556,251,326	0	28,907,173	98.2
過年度分	36,109,305	1,177,209	30,373,643	859,380	3,699,073	87.0
計	1,621,267,804	1,177,209	1,586,624,969	859,380	32,606,246	97.9

収入額のうち水道料金は、現年度分が1,334,546,756円、過年度分は18,285,397円となっている。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、過年度分水道料金859,380円である。これは、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項による債権放棄、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第9条第1項に規定する時効の援用等によるものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	1,315,680,500	1,244,067,480	71,613,020	94.6
営 業 外 費 用	141,180,500	141,171,507	8,993	100.0
特 別 損 失	3,504,000	2,753,893	750,107	78.6
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	1,470,365,000	1,387,992,880	82,372,120	94.4

(決算額のうち仮払消費税等は、35,962,109円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用では、給料・手当、委託料、動力費、減価償却費である。営業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、動力費、固定資産除却費、消費税及び地方消費税などに8件、5,045,224円であった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	203,700,000	201,900,000	△ 1,800,000	99.1
出 資 金	86,233,000	86,233,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	20,449,000	20,449,000	0	100.0
県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	14,848,000	14,848,022	22	100.0
貸 付 金 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	325,236,000	323,430,022	△ 1,805,978	99.4

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は、真中地区水道施設整備事業、老朽管更新事業、山館導水管更新事業に係る上水道事業債である。出資金は、統合前簡易水道及び統合後上水道事業債償還元金に係る一般会計からの出資金である。国庫補助金は、老朽管更新事業に係る補助金である。工事負担金は、桂城地区電線共同溝配水管布設替工事移転補償、配水管布設替工事に係る工事負担金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	538,670,000	417,166,790	111,726,000	9,777,210	77.4
企業債償還金	397,412,000	397,411,484	0	516	100.0
他会計長期 借入金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
貸付金	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
計	956,084,000	814,578,274	111,726,000	29,779,726	85.2

(決算額のうち仮払消費税等は、36,178,608円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費では、大館地区老朽管更新工事費、真中地区配水管布設工事費及び山館導水管等布設替工事費である。企業債償還金の償還先は、財務省及び地方公共団体金融機構である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額491,148,252円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金		1,877,356,541	330,959,588	1,546,396,953
当年度分 損益勘定 留保資金	減 価 償 却 費	628,602,355	/	/
	固定資産除却費	29,513,055		
	長期前受金戻入	△ 156,278,161		
	償還有価証券調整差益	△ 4,232		
	計	501,833,017		
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		46,414,800	46,414,800	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		36,178,608	0	36,178,608
減 債 積 立 金		245,598,591	113,773,864	131,824,727
合 計		2,707,381,557	491,148,252	2,216,233,305

3 一時借入金

予算第7条に定める一時借入金は、本年度の限度額300,000,000円に対し、借入れはなかった。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	204,585,000	198,043,880	6,541,120	

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	20,827,000	20,707,000	△ 120,000	

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産(貯蔵品)の購入限度額は16,477,000円で、購入額は8,838,830円(量水器、消費税込み)であった。また、受払状況は次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	前 年 度 繰 越 高	本 年 度 受 入 高	本 年 度 払 出 高	た な 卸 減 耗 高	本 年 度 末 残 高
量 水 器	985,560	8,035,300	7,907,766	0	1,113,094

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における水道事業の収益は1,459,416,796円、費用は1,299,280,182円である。営業損益では72,552,451円の利益で、営業外損益では90,091,755円の利益となっている。収支全体では160,136,614円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は273,910,478円となっている。

2 利益剰余金の推移

利益剰余金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、当年度未処分利益剰余金は41,177,255円(17.7%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水 道 事 業	経 常 損 益	138,682,615	112,817,765	115,913,922	132,783,426	162,644,206
	特 別 損 益	△ 1,351,825	△ 11,909,269	△ 2,140,058	△ 958,699	△ 2,507,592
	当年度純利益	137,330,790	100,908,496	113,773,864	131,824,727	160,136,614
	利 益 剰 余 金	137,330,790	100,908,496	113,773,864	131,824,727	160,136,614
旧 簡 易 水 道 事 業	経 常 損 益	△ 20,390,219	—	—	—	—
	特 別 損 益	△ 241,000	—	—	—	—
	当年度純利益 (△ 当年度純損失)	△ 20,631,219	—	—	—	—
	利 益 剰 余 金 (△ 欠損金)	△ 20,631,219	—	—	—	—
計	経 常 損 益	118,292,396	112,817,765	115,913,922	132,783,426	162,644,206
	特 別 損 益	△ 1,592,825	△ 11,909,269	△ 2,140,058	△ 958,699	△ 2,507,592
	当年度純利益	116,699,571	100,908,496	113,773,864	131,824,727	160,136,614
	その他未処分利益 剰余金変動額	120,197,560	122,807,608	116,699,571	100,908,496	113,773,864
	利 益 剰 余 金	236,897,131	223,716,104	230,473,435	232,733,223	273,910,478

(注) 水道事業の平成29年度の額は上水道事業の額である。旧簡易水道事業は平成30年4月より水道事業に統合した。

3 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業 収 益	給 水 収 益	1,231,553,784	1,231,478,579	75,205	0.0
	水 道 加 入 金	12,103,000	12,691,000	△ 588,000	△ 4.6
	その他の営業収益	37,247,339	38,736,080	△ 1,488,741	△ 3.8
	計	1,280,904,123	1,282,905,659	△ 2,001,536	△ 0.2
営 業 費 用	原水及び浄水費	227,907,369	222,920,302	4,987,067	2.2
	配水及び給水費	156,674,828	195,291,331	△ 38,616,503	△ 19.8
	業 務 費	87,565,152	87,234,788	330,364	0.4
	総 係 費	76,578,913	78,885,765	△ 2,306,852	△ 2.9
	減 価 償 却 費	628,602,355	621,078,631	7,523,724	1.2
	資 産 減 耗 費	31,023,055	20,838,454	10,184,601	48.9
	その他の営業費用	0	0	0	—
	計	1,208,351,672	1,226,249,271	△ 17,897,599	△ 1.5
営 業 損 益		72,552,451	56,656,388	15,896,063	28.1
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,168,232	813,514	354,718	43.6
	他会計補助金	20,707,000	22,841,000	△ 2,134,000	△ 9.3
	長期前受金戻入	156,278,161	148,383,313	7,894,848	5.3
	雑 収 益	359,280	2,266,919	△ 1,907,639	△ 84.2
	計	178,512,673	174,304,746	4,207,927	2.4
営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,109,007	96,630,168	△ 8,521,161	△ 8.8
	雑 支 出	311,911	1,547,540	△ 1,235,629	△ 79.8
	計	88,420,918	98,177,708	△ 9,756,790	△ 9.9
営 業 外 損 益		90,091,755	76,127,038	13,964,717	18.3
経 常 損 益		162,644,206	132,783,426	29,860,780	22.5
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		2,507,592	958,699	1,548,893	161.6
特 別 損 益		△ 2,507,592	△ 958,699	△ 1,548,893	△ 161.6
純利益 (△純損失)		160,136,614	131,824,727	28,311,887	21.5

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益は水道料金で、前年度比較で微増となっている。水道加入金は、加入件数の減に伴い4.6%の減となっている。その他の営業収益は、公共下水道工事に伴う給・配水管切回し修繕工事費などが減少している。

(2) 営業費用

原水及び浄水費は、委託料、動力費は増加したが、修繕費は減少している。配水及び給水費は、職員数の減に伴い、給料、手当、法定福利費の人件費が減少したほか、修繕費が減少している。業務費は、委託料が増加し、給料、手当が減少している。総係費は、給料、法定福利費が減少している。減価償却費及び資産減耗費は増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、他会計補助金が減少し、有価証券利息、長期前受金戻入が増加している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息、雑支出が減少している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が増加している。

4 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)	令和2年度 全国平均
給水区域内人口 (A) (人)	64,445	65,513	△ 1,068	△ 1.6	—
給水人口 (B) (人)	57,149	57,625	△ 476	△ 0.8	—
給水戸数 (戸)	26,444	26,292	152	0.6	—
普及率 (B)/(A)×100 (%)	88.7	88.0	0.7	—	91.0
配水量 (C) (m ³)	7,750,182	7,553,817	196,365	2.6	9,040,381
有収水量 (D) (m ³)	5,577,267	5,596,225	△ 18,958	△ 0.3	7,888,628
有収率 (D)/(C)×100 (%)	71.96	74.08	△ 2.12	—	87.26

(注) 「令和2年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による上水道事業の給水人口5万人以上10万人未満の198事業の平均値である(以下同じ。)

(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 全国平均
有 収 率	76.76	77.86	75.37	74.08	71.96	87.26

(3) 料金回収率の状況

本年度の1m³当たりの料金回収率は、前年度と比較して3.27%上昇している。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和2年度全国平均
給 水 原 価 (円) (A)	204.49	210.15	167.10
供 給 単 価 (円) (B)	220.82	220.06	168.52
販 売 利 益 (円) (B) - (A)	16.33	9.91	1.42
料 金 回 収 率 (%) (B) / (A) × 100	107.99	104.72	100.85

$$(注) \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

5 収益率の推移

水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	108.8	108.3	108.7	110.0	112.5	110.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 営業収支比率	105.0	103.8	103.7	104.6	106.0	97.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	14,592,000,031	14,863,710,261	△ 271,710,230	△ 1.8
		無形固定資産	17,765,952	12,831,953	4,933,999	38.5
		投資その他の資産	199,879,348	199,875,116	4,232	0.0
		小 計	14,809,645,331	15,076,417,330	△ 266,771,999	△ 1.8
流 動 資 産	流 動 資 産	2,761,865,555	2,633,738,029	128,127,526	4.9	
	計	17,571,510,886	17,710,155,359	△ 138,644,473	△ 0.8	
負 債	固 定 負 債	5,612,692,398	5,828,923,666	△ 216,231,268	△ 3.7	
	流 動 負 債	701,183,011	759,335,688	△ 58,152,677	△ 7.7	
	繰 延 収 益	3,212,166,831	3,322,796,973	△ 110,630,142	△ 3.3	
	計	9,526,042,240	9,911,056,327	△ 385,014,087	△ 3.9	
資 本	資 本 金	5,910,493,703	5,723,352,207	187,141,496	3.3	
	剰 余 金	資本剰余金	1,626,795,845	1,626,795,845	0	0.0
		利益剰余金	508,179,098	448,950,980	59,228,118	13.2
		小 計	2,134,974,943	2,075,746,825	59,228,118	2.9
計	8,045,468,646	7,799,099,032	246,369,614	3.2		
負 債 ・ 資 本 合 計		17,571,510,886	17,710,155,359	△ 138,644,473	△ 0.8	

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、建物572,865,622円、構築物11,916,660,388円、機械及び装置1,384,809,362円である。また、無形固定資産は、水利権16,574,479円、電話加入権911,100円であり、投資その他の資産は、投資有価証券である。

流動資産は、現金預金2,727,599,293円、未収金33,153,168円、貯蔵品1,113,094円である。このうち未収金の主な内容は、収益的収入の水道料金が現年度分20,118,326円、過年度分3,573,750円、資本的収入の工事負担金1,783,980円である。

(2) 負債

固定負債は、企業債である。また、流動負債は、企業債418,131,268円、未払金259,559,978円、引当金13,624,620円である。

繰延収益は、長期前受金6,208,865,816円、長期前受金収益化累計額△2,996,698,985円である。

(3) 資本

資本金は、固有資本金184,819,638円、出資金3,062,095,135円、組入資本金2,663,578,930円である。

剰余金のうち資本剰余金は、国庫補助金666,454,297円、他会計補助金76,816,772円、他会計負担金203,676,010円、工事負担金656,680,525円である。また、利益剰余金は、減債積立金131,824,727円、利益積立金102,443,893円、当年度未処分利益剰余金273,910,478円である。

2 企業債の状況

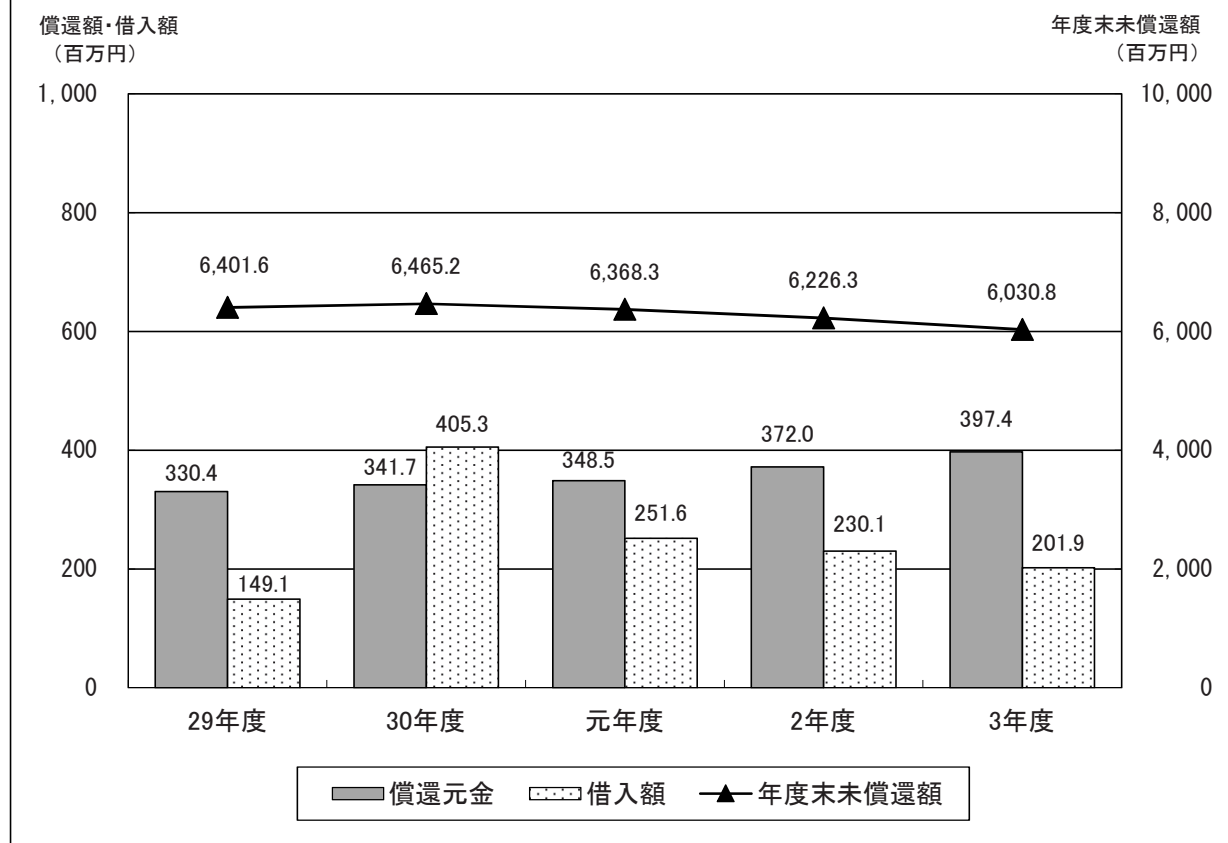
過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度末未償還額 (A)	6,582,876	6,401,564	6,465,157	6,368,253	6,226,335
当年度償還額 (B)	330,412	341,707	348,504	372,018	397,411
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	330,412	341,707	348,504	372,018	397,411
当年度借入額 (C)	149,100	405,300	251,600	230,100	201,900
当年度末未償還額 A-B+C=(D)	6,401,564	6,465,157	6,368,253	6,226,335	6,030,824
減価償却費 (E)	621,186	621,354	622,141	621,079	628,602
長期前受金戻入 (F)	145,519	151,974	149,163	148,383	156,278
償還額対減価償却費比率 b/(E-F)×100	69.5	72.8	73.7	78.7	84.1

企業債未償還額は6,030,823,666円で、借入先は財務省及び地方公共団体金融機構である。

企業債の推移(水道事業)



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	27.0	27.8	28.4	30.2	32.3	23.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	9.8	9.2	8.5	7.8	7.2	5.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	36.8	37.0	36.9	38.1	39.4	29.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 料金収入＝給水収益

(注) 企業債償還元金は建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給 水 収 益	8,394,710	7,517,910	5,303,279	4,595,444	3,573,750
その他の営業収益	10,500	14,700	12,600	17,325	24,150
営 業 外 収 益	232,173	214,173	205,173	171,173	101,173
工 事 負 担 金	76,000	36,000	36,000	36,000	36,000
計	8,713,383	7,782,783	5,557,052	4,819,942	3,735,073

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	89.8	89.2	88.8	88.9	87.8	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	416.6	334.1	362.6	346.8	393.9	350.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	160,136,614	131,824,727	28,311,887
	減価償却費	628,602,355	621,078,631	7,523,724
	固定資産除却費	29,513,055	18,508,454	11,004,601
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,516,858	△ 992,044	△ 1,524,814
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 489,141	△ 202,609	△ 286,532
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 466,121	860,398	△ 1,326,519
	長期前受金戻入額	△ 156,278,161	△ 148,383,313	△ 7,894,848
	受取利息及び配当金	△ 1,164,000	△ 811,398	△ 352,602
	支払利息及び企業債取扱諸費	88,109,007	96,630,168	△ 8,521,161
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	82,417,493	△ 25,052,823	107,470,316
	前払金の増減額(△は増加)	0	20,370,000	△ 20,370,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 82,546,443	10,597,225	△ 93,143,668
	前受金の増減額(△は減少)	△ 100	13	△ 113
	預り金の増減額(△は減少)	6,680,081	△ 464,434	7,144,515
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 127,534	△ 11,417	△ 116,117
	小 計	751,870,247	723,951,578	27,918,669
	利息及び配当金の受取額	1,164,000	811,398	352,602
	利息の支払額	△ 88,109,007	△ 96,630,168	8,521,161
計	664,925,240	628,132,808	36,792,432	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 386,161,969	△ 589,048,620	202,886,651
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,177,210	△ 2,418,233	△ 2,758,977
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	有価証券の取得による支出	△ 4,232	△ 99,875,116	99,870,884
	国庫補助金等による収入	45,648,019	105,737,853	△ 60,089,834
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
	補助金等の返還	0	0	0
計	△ 345,695,392	△ 585,604,116	239,908,724	
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	201,900,000	230,100,000	△ 28,200,000
	企業債の償還による支出	△ 397,411,484	△ 372,018,132	△ 25,393,352
	他会計からの出資による収入	86,233,000	100,116,000	△ 13,883,000
	計	△ 109,278,484	△ 41,802,132	△ 67,476,352
資金増加額(又は減少額)		209,951,364	726,560	209,224,804
資金期首残高		2,517,647,929	2,516,921,369	726,560
資金期末残高		2,727,599,293	2,517,647,929	209,951,364

む す び

本年度の水道事業の事業損益は、収益では、給水収益が前年度比 7 万円(0.0%)増の 12 億 3,155 万円、水道加入金が 59 万円(4.6%)減の 1,210 万円、その他の営業収益が 149 万円(3.8%)減の 3,725 万円、他会計補助金が 213 万円(9.3%)減の 2,071 万円、長期前受金戻入が 790 万円(5.3%)増の 1 億 5,628 万円などにより、合計は 221 万円(0.2%)増の 14 億 5,942 万円となっている。

また、費用では、営業費用が減価償却費や資産減耗費が増加したものの配水及び給水費の給料・手当等の人件費や修繕費の減少などで、前年度比 1,790 万円(1.5%)減の 12 億 835 万円、営業外費用の支払利息が 852 万円(8.8%)減の 8,811 万円などにより、合計は 2,611 万円(2.0%)減の 12 億 9,928 万円となっている。これにより、差引きは前年度比で利益が 2,832 万円(21.5%)増加し、1 億 6,014 万円の当年度純利益となっている。その他未処分利益剰余金変動額 1 億 1,377 万円の計上により、当年度未処分利益剰余金は 2 億 7,391 万円となっている。

業務実績については、給水人口は前年度より 476 人減の 57,149 人、給水戸数は 152 戸増の 26,444 戸と、給水人口の減少及び給水戸数の増加傾向が続いている。給水区域内人口に対する普及率は 0.72 割増の 88.68%となっている。また、年間有収水量は前年度より 18,958 m³減の 5,577,267 m³、有収率(総有収水量/総配水量)は 2.12 割減の 71.96%となっている。

工事等の概況では、原水確保の安定化を図るため山館導水管等布設替工事を、安定給水と有収率の向上を図るため老朽管更新事業(字大町ほか地内(繰越分)、字新町地内、字大館地内)を、安全な水の安定供給を図るため浄水施設等整備事業(山館浄水場ろ過池逆洗弁ほか更新工事等)を、真中地区水道施設整備事業(配水管布設工事)をそれぞれ実施したほか、配水管整備事業(御成町地内・川口地内・花岡工業団地内配水管布設替工事等)、漏水調査などを実施している。

水道事業では、収益的には令和 3 年度も継続して黒字経営を続けているものの、本年度の給水収益はわずかな伸びにとどまっており、給水人口の減少により今後の伸びは期待できない状況にある。一方で、耐用年数を迎え老朽化した送配水管や浄水施設等の更新には多額の費用が必要となる見込みであり、さらに、現状の国内の経済状況からは、動力費等の費用の増加も見込まれることから、一層の経費節減に努められたい。また、老朽管更新事業により計画的に配水管の布設替工事を行いながら漏水調査業務を実施しているものの、有収率は 71.96%と前年度よりもさらに低下しており、引き続き有収率の改善に努められたい。今後も、企業としての効率的・計画的な事業経営を継続するとともに、市民に対し将来にわたり安全・安心な水を安定的に供給されるよう望むものである。

令和 3 年 度

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

収支決算の概要

令和3年度の工業用水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	86,474,293 円
支 出	81,301,891 円
差 引 額	5,172,402 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は5,172,402円となり、消費税相当額を調整した損益計算書では、5,172,402円の純利益となっている。

2 資本的収支

収 入	0 円
支 出	28,931,070 円
差 引 額	△ 28,931,070 円

資本的収支の差引不足額28,931,070円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額112,630円及び過年度分損益勘定留保資金28,818,440円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営業収益	53,940,000	55,646,940	1,706,940	103.2
営業外収益	30,835,000	30,827,353	△ 7,647	99.9
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	84,778,000	86,474,293	1,696,293	102.0

(決算額のうち仮受消費税等は、5,035,170円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、営業収益では工業用水道料金であり、営業外収益では他会計補助金、長期前受金戻入である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率	
現 年 度 分	営業収益	55,646,940	0	50,567,492	0	5,079,448	90.9
	営業外収益	30,827,353	0	30,827,353	0	0	100.0
	特別利益	0	0	0	0	0	—
	計	86,474,293	0	81,394,845	0	5,079,448	94.1
過 年 度 分	営業収益	4,623,520	0	4,623,520	0	0	100.0
	営業外収益	0	0	0	0	0	—
	特別利益	0	0	0	0	0	—
	計	4,623,520	0	4,623,520	0	0	100.0
合 計	91,097,813	0	86,018,365	0	5,079,448	94.4	

収入額のうち工業用水道料金は、現年度分が50,307,092円、過年度分が4,623,520円となっている。
未収入額は、2、3月分工業用水道料金である。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	73,283,272	70,493,287	2,789,985	96.2
営業外費用	10,809,000	10,805,876	3,124	100.0
特別損失	6,728	2,728	4,000	40.5
予備費	500,000	0	500,000	0.0
計	84,599,000	81,301,891	3,297,109	96.1

(決算額のうち仮払消費税等は、1,876,918円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用では、委託料、修繕費、動力費、減価償却費である。営業外費用では、企業債利息、消費税及び地方消費税である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、動力費、消費税及び地方消費税、過年度損益修正損に4件、634,062円であった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企業債	1,000	0	△ 1,000	0.0
出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工事負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	8,000	0	△ 8,000	0.0

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	4,189,000	0	0	4,189,000	0.0
企業債償還金	28,932,000	28,931,070	0	930	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	38,121,000	28,931,070	0	9,189,930	75.9

(決算額のうち仮払消費税等は、ない。)

(1) 資本的支出

資本的支出は企業債償還金であり、償還先は財務省及び地方公共団体金融機構である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

工業用水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額28,931,070円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金	152,396,455	28,818,440	123,578,015
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費	48,076,746	
	長期前受金戻入	△ 3,725,023	
	繰越欠損金減少分	5,234,874	
	計	49,586,597	
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	112,630	112,630	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
減債積立金	233,870	0	233,870
合 計	202,329,552	28,931,070	173,398,482

3 一時借入金

予算第5条に定める一時借入金は、本年度の限度額20,000,000円に対し、借入れはなかった。

4 流用禁止の経費

予算第7条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額は議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職員給与費	1,420,000	1,418,296	1,704	

5 他会計からの補助金

予算第8条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	27,102,000	27,102,000	0	

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における工業用水道事業の収益は81,439,375円、費用は76,266,973円である。営業損益では18,004,817円の損失で、営業外損益では23,179,699円の利益となっている。収支全体では5,172,402円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は5,172,402円となっている。

2 利益剰余金の推移

利益剰余金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 損 益	5,355,949	3,646,899	△ 8,649,671	5,468,744	5,174,882
特 別 損 益	0	△ 18,050	△ 1,941,152	0	△ 2,480
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	5,355,949	3,628,849	△ 10,590,823	5,468,744	5,172,402
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	4,828,270	5,221,019	5,355,949	3,628,849	0
利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	10,184,219	8,849,868	△ 5,234,874	3,862,719	5,172,402

3 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
営 業 収 益	給 水 収 益	50,351,400	48,736,680	1,614,720	3.3
	そ の 他 の 営 業 収 益	260,400	118,100	142,300	120.5
	計	50,611,800	48,854,780	1,757,020	3.6
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	16,632,419	13,137,145	3,495,274	26.6
	配 水 及 び 給 水 費	2,067,898	2,303,614	△ 235,716	△ 10.2
	業 務 費	0	0	0	—
	総 係 費	1,839,554	2,068,854	△ 229,300	△ 11.1
	減 価 償 却 費	48,076,746	47,956,514	120,232	0.3
	資 産 減 耗 費	0	64,675	△ 64,675	皆減
	計	68,616,617	65,530,802	3,085,815	4.7
	営 業 損 益	△ 18,004,817	△ 16,676,022	△ 1,328,795	△ 8.0
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	27,102,000	26,629,000	473,000	1.8
	長 期 前 受 金 戻 入	3,725,023	3,676,094	48,929	1.3
	雑 収 益	552	4,271	△ 3,719	△ 87.1
	計	30,827,575	30,309,365	518,210	1.7
営 業 外 費 用	7,647,876	8,164,599	△ 516,723	△ 6.3	
営 業 外 損 益	23,179,699	22,144,766	1,034,933	4.7	
経 常 損 益	5,174,882	5,468,744	△ 293,862	△ 5.4	
特 別 利 益	0	0	0	—	
特 別 損 失	2,480	0	2,480	皆増	
特 別 損 益	△ 2,480	0	△ 2,480	皆増	
純 利 益 (△ 純 損 失)	5,172,402	5,468,744	△ 296,342	△ 5.4	

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益は工業用水道料金で、前年度と比較して3.3%の増となっている。

(2) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して4.7%増加している。これは、原水及び浄水費の修繕費や動力費の増加によるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して1.7%増加している。これは、他会計補助金の増加によるものである。

(4) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して6.3%減少している。これは、企業債利息の減少によるものである。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が皆増している。

4 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

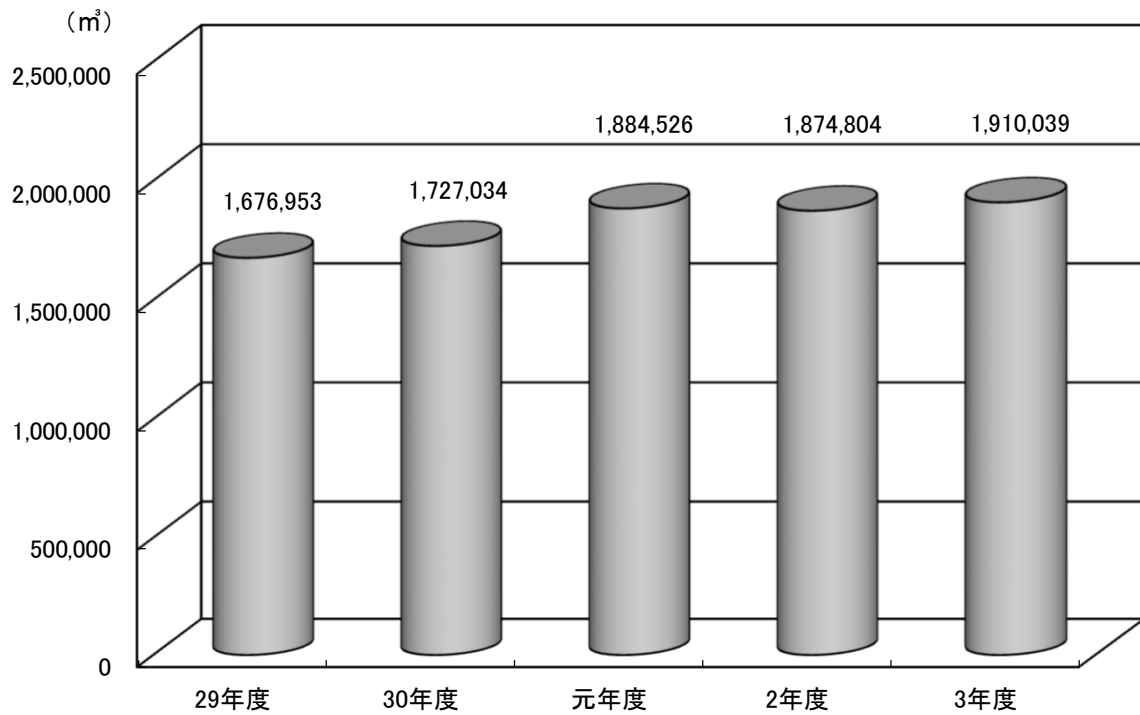
本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)	令和2年度 全国平均
給水事業所数	29	29	0	0.0	7.59
配水量 (A) (m ³)	1,910,039	1,874,804	35,235	1.9	7,329,409
有収水量 (B) (m ³)	1,898,206	1,827,132	71,074	3.9	7,243,386
有収率 (%) (B)/(A)×100	99.38	97.46	1.92	—	98.83

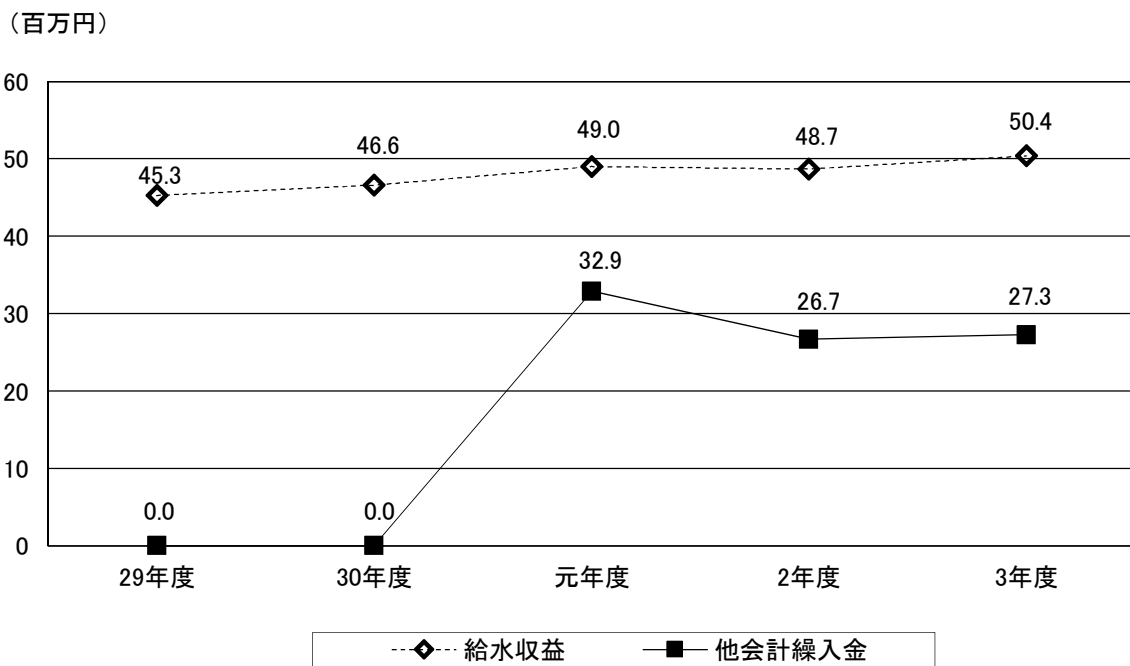
(注) 「令和2年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による工業用水道事業で市が経営主体となる88施設の平均値である(以下同じ。)

本年度の業務実績を前年度と比較すると、給水事業所数は、前年度と同数の29事業所で、配水量は35,235m³(1.9%)の増、有収水量は71,074m³(3.9%)の増となっている。

配水量の推移(工業用水道事業)



給水収益・他会計繰入金の推移(工業用水道事業)



(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 全国平均
有 収 率	100.00	100.00	97.95	97.46	99.38	98.83

(3) 施設利用率の推移

施設利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 全国平均
施 設 利 用 率	86.7	64.8	70.5	70.4	71.7	60.9

$$(注) \quad \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

(4) 料金回収率の状況

本年度の1^m当たりの料金回収率は、前年度と比較してわずかながら0.17%低下している。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和2年度全国平均
給 水 原 価 (A) (円)	38.21	38.32	17.51
供 給 単 価 (B) (円)	26.53	26.67	20.61
販 売 利 益 (B) - (A) (円)	△ 11.68	△ 11.65	3.10
料 金 回 収 率 (B) / (A) × 100 (%)	69.43	69.60	117.70

$$(注) \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

5 収益率の推移

工業用水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	112.5	108.0	90.7	107.4	106.8	123.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 営業収支比率	118.8	112.7	58.0	74.6	73.8	112.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	1,511,375,752	1,559,452,498	△ 48,076,746	△ 3.1
		無形固定資産	432,000	432,000	0	0.0
		小 計	1,511,807,752	1,559,884,498	△ 48,076,746	△ 3.1
	流 動 資 産	181,289,305	162,760,677	18,528,628	11.4	
	計	1,693,097,057	1,722,645,175	△ 29,548,118	△ 1.7	
負 債	固 定 負 債	1,218,382,797	1,264,172,709	△ 45,789,912	△ 3.6	
	流 動 負 債	48,508,333	33,713,918	14,794,415	43.9	
	繰 延 収 益	105,623,816	109,348,839	△ 3,725,023	△ 3.4	
	計	1,372,514,946	1,407,235,466	△ 34,720,520	△ 2.5	
資 本	資 本 金	307,111,361	303,482,512	3,628,849	1.2	
	剰 余 金	資本剰余金	8,064,478	8,064,478	0	0.0
		利益剰余金 (△欠損金)	5,406,272	3,862,719	1,543,553	40.0
		小 計	13,470,750	11,927,197	1,543,553	12.9
	計	320,582,111	315,409,709	5,172,402	1.6	
負債・資本合計		1,693,097,057	1,722,645,175	△ 29,548,118	△ 1.7	

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、建物84,064,748円、構築物1,309,642,424円、機械及び装置96,844,054円である。また、無形固定資産は、電話加入権である。

流動資産は、現金預金176,209,857円、未収金5,079,448円である。未収金の内容は、2、3月分の工業用水道料金である。

(2) 負 債

固定負債は、企業債である。

流動負債は、企業債45,789,912円、未払金1,918,421円、その他流動負債800,000円である。

繰延収益は、長期前受金168,664,329円、長期前受金収益化累計額△63,040,513円である。

(3) 資本

資本金は、固有資本金240,588,221円、組入資本金66,523,140円である。

剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額4,391,526円、国庫補助金3,292,915円、他会計補助金380,037円である。また、利益剰余金は、減債積立金233,870円、当年度未処分利益剰余金5,172,402円である。

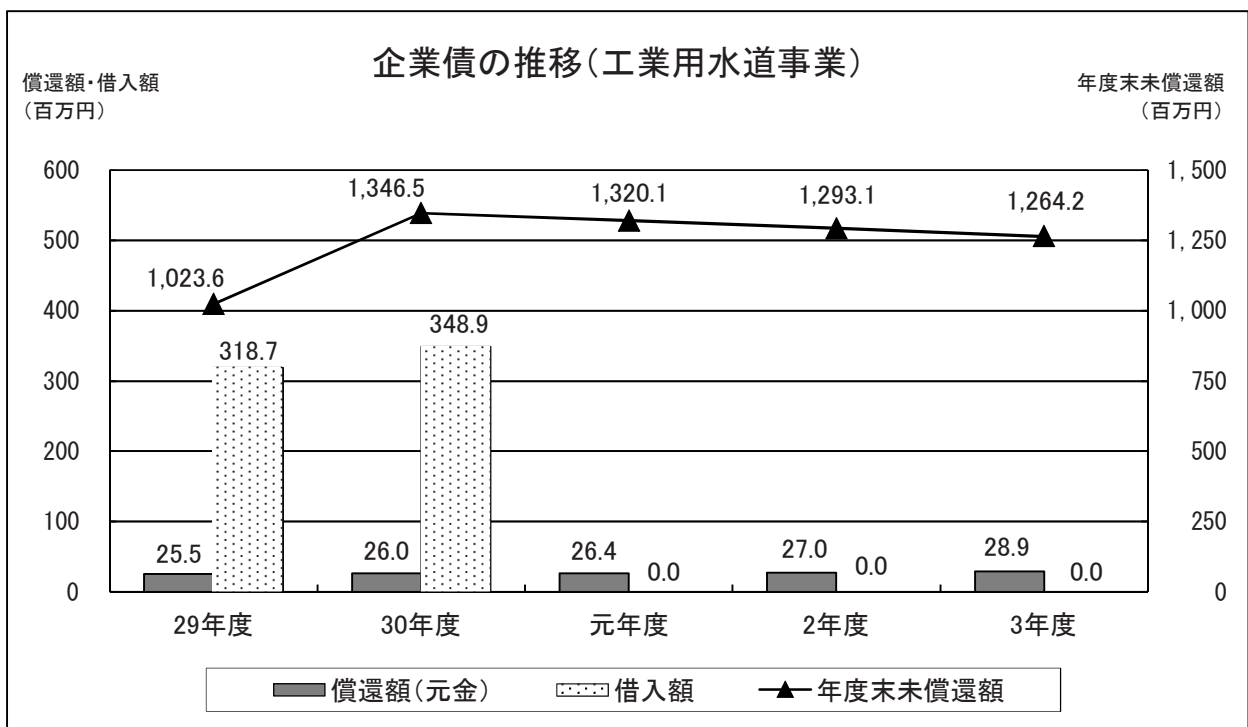
2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度末未償還額 (A)	730,318	1,023,553	1,346,502	1,320,055	1,293,104
当年度償還額 (B)	25,465	25,951	26,447	26,951	28,931
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	25,465	25,951	26,447	26,951	28,931
当年度借入額 (C)	318,700	348,900	0	0	0
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	1,023,553	1,346,502	1,320,055	1,293,104	1,264,173
減価償却費 (E)	22,131	20,405	47,060	47,957	48,077
長期前受金戻入 (F)	2,785	2,535	2,557	3,676	3,725
償還額対減価償却費比率 $b/(E-F) \times 100$	131.6	145.2	59.4	60.9	65.2

企業債未償還額は1,264,172,709円で、借入先は財務省及び地方公共団体金融機構である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	56.2	55.7	54.0	55.3	57.5	28.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	10.2	8.9	17.7	16.8	15.2	4.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	66.5	64.6	71.7	72.1	72.6	32.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 料金収入＝給水収益

(注) 企業債償還元金は建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

給水収益等の未収金のうち過年度分は、本年度に全て収入済であり、未収金はなかった。

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 全国平均	算 式
① 固定資産 対長期資本比率	94.2	94.8	93.6	92.4	91.9	78.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	127.6	422.8	392.5	482.8	373.7	921.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	5,172,402	5,468,744	△ 296,342
	減価償却費	48,076,746	47,956,514	120,232
	固定資産除却費	0	64,675	△ 64,675
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 3,725,023	△ 3,676,094	△ 48,929
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,647,876	8,164,599	△ 516,723
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 455,928	△ 112,882	△ 343,046
	前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 2,064,427	△ 5,627,387	3,562,960
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	小 計	54,651,646	52,238,169	2,413,477
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 7,647,876	△ 8,164,599	516,723
	計	47,003,770	44,073,570	2,930,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	0	△ 2,725,300	2,725,300
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	0	1,599,000	△ 1,599,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
	補助金等の返還	0	0	0
計	0	△ 1,126,300	1,126,300	
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	0	0	0
	企業債の償還による支出	△ 28,931,070	△ 26,951,629	△ 1,979,441
	他会計からの出資による収入	0	0	0
	計	△ 28,931,070	△ 26,951,629	△ 1,979,441
資金増加額(又は減少額)	18,072,700	15,995,641	2,077,059	
資金期首残高	158,137,157	142,141,516	15,995,641	
資金期末残高	176,209,857	158,137,157	18,072,700	

む す び

本年度の工業用水道事業の事業損益は、収益では、給水収益が前年度比 161 万円(3.3%)増の 5,035 万円、他会計補助金が 47 万円(1.8%)増の 2,710 万円、長期前受金戻入が 5 万円(1.4%)増の 373 万円などにより、合計は 228 万円(2.9%)増の 8,144 万円となっている。

また、費用では、営業費用が前年度比 309 万円(4.7%)増の 6,862 万円、営業外費用の支払利息が 51 万円(6.3%)減の 765 万円などにより、合計は 257 万円(3.5%)増の 7,627 万円となっている。これにより、差引きは前年度比で利益が 30 万円減少し、517 万円の当年度純利益となっており、当年度未処分利益剰余金も 517 万円となっている。

業務実績については、給水事業所数は前年度と同数の 29 事業所となっている。また、有収水量は 1,898,206 m³と前年度に比べ 71,074 m³(3.9%)増加している。

各種業務指標のうち、施設利用率(1日平均配水量/1日配水能力)は、71.7%(前年度70.4%)、有収率は 99.38%(前年度 97.46%)となっている。また、料金回収率(供給単価/給水原価)は 69.43%(前年度 69.60%)、営業収支比率は 73.8%(前年度 74.6%)となっている。

工業用水道事業では、工業団地事業所の安定的な水需要により、給水収益は一定の水準を保ち続けている。一方で、費用においては多額の減価償却費や水道事業同様に今後は動力費等の増加が見込まれており、厳しい経営状況が続くことが予測される。さらに、拡張事業に伴う企業債元金の償還費用についても大幅な増加が見込まれており、今後、資金繰りが厳しくなることも予測されることから、一層の収益性の向上と経営の健全化に努められたい。

本事業は、豊富で良質な地下水を安価に安定して供給することにより工業団地への企業誘致を図り、地域経済の振興や雇用の確保に寄与しているものであり、今後も工業団地の企業動向の情報収集に努め、将来の水需要予測に適切に対応することで、工業用水の安定供給により地域経済のさらなる発展に寄与されるよう望むものである。

令和3年度

下水道事業会計

下水道事業会計

収支決算の概要

令和3年度の下水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	1,524,491,840 円
支 出	1,477,218,091 円
差 引 額	47,273,749 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は47,273,749円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、公共下水道事業においては14,113,061円の黒字、特定環境保全公共下水道事業は14,978,465円の赤字、合計では865,404円の純損失となっている。

また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、資本費平準化債32,800,000円及び下水道事業債特別措置分55,300,000円の合計88,100,000円の企業債を借り入れている。

2 資本的収支

収 入	1,553,627,844 円
支 出	2,273,144,735 円
差 引 額	△ 719,516,891 円

差 引 額 の 内 訳	〔 公共下水道事業 △ 626,692,123 円 特定環境保全公共下水道事業 △ 92,824,768 円 〕
----------------	--

資本的収支の差引不足額719,516,891円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,056,703円、過年度分損益勘定留保資金88,897,617円及び当年度分損益勘定留保資金575,562,571円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	
公共下水道事業	営業収益	777,887,000	776,234,564	△ 1,652,436	99.8
	営業外収益	527,150,000	501,049,077	△ 26,100,923	95.0
	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	1,305,040,000	1,277,283,641	△ 27,756,359	97.9
特定環境保全公共下水道事業	営業収益	94,210,000	94,669,808	459,808	100.5
	営業外収益	151,836,000	152,538,391	702,391	100.5
	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	246,049,000	247,208,199	1,159,199	100.5
合計	1,551,089,000	1,524,491,840	△ 26,597,160	98.3	

(決算額のうち仮受消費税等は、54,371,657円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

営業収益では、下水道使用料、他会計負担金である。営業外収益では、他会計補助金、長期前受金戻入、消費税及び地方消費税還付金である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率	
現年度分	公共下水道事業	1,277,283,641	0	1,258,873,607	0	18,410,034	98.6
	特定環境保全公共下水道事業	247,208,199	0	222,385,245	0	24,822,954	90.0
	計	1,524,491,840	0	1,481,258,852	0	43,232,988	97.2
過年度分	公共下水道事業	18,528,260	905,355	14,602,746	237,271	2,782,888	82.9
	特定環境保全公共下水道事業	34,478,810	0	34,451,837	0	26,973	99.9
	計	53,007,070	905,355	49,054,583	237,271	2,809,861	94.2
合計	1,577,498,910	905,355	1,530,313,435	237,271	46,042,849	97.1	

収入額のうち下水道使用料は、現年度分の公共下水道事業が531,202,196円、特定環境保全公共下水道事業が55,274,603円となっている。過年度分は公共下水道事業が9,372,425円、特定環境保全公共下水道事業が625,108円となっている。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は237,271円で、前年度と比較して553,292円(70.0%)の減となっており、過年度分下水道使用料について、地方自治法第236条第1項の規定により、消滅時効が完成したものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	不用額	執行率
公共 下水道 事業	営業費用	1,096,464,000	1,086,125,284	10,338,716	99.1
	営業外費用	151,557,841	151,503,895	53,946	100.0
	特別損失	2,308,159	2,304,159	4,000	99.8
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	計	1,255,330,000	1,239,933,338	15,396,662	98.8
特 定 環 境 保 全 業	営業費用	214,088,000	211,274,490	2,813,510	98.7
	営業外費用	25,980,000	25,964,899	15,101	99.9
	特別損失	304,000	45,364	258,636	14.9
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	計	245,372,000	237,284,753	8,087,247	96.7
合 計		1,500,702,000	1,477,218,091	23,483,909	98.4

(決算額のうち仮払消費税等は、37,940,626円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用は、給料・手当・法定福利費、委託料、会費及び負担金、減価償却費である。営業外費用は、企業債利息である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、公共下水道事業で、過年度損益修正損に7件、1,004,159円であった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共 下水道 事業	企業債	1,033,500,000	553,700,000	△ 479,800,000	53.6
	出資金	164,776,000	164,776,000	0	100.0
	他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	国庫補助金	510,329,000	117,260,000	△ 393,069,000	23.0
	県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	負担金	48,855,000	48,880,194	25,194	100.1
	計	1,757,465,000	884,616,194	△ 872,848,806	50.3
特定 公共 環境 水道 保全 事業	企業債	453,900,000	366,900,000	△ 87,000,000	80.8
	出資金	28,143,000	28,143,000	0	100.0
	他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	国庫補助金	202,676,000	186,920,000	△ 15,756,000	92.2
	県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	負担金	106,521,000	87,048,650	△ 19,472,350	81.7
計	791,244,000	669,011,650	△ 122,232,350	84.6	
合 計	2,548,709,000	1,553,627,844	△ 995,081,156	61.0	

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

(1) 資本的収入

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は下水道事業債であり、予算額との差額のうち、公共下水道事業450,900,000円、特定環境保全公共下水道事業42,800,000円は翌年度繰越額である。出資金は、一般会計からの下水道事業債償還元金出資金等である。国庫補助金は社会資本整備総合交付金であり、公共下水道事業393,324,000円、特定環境保全公共下水道事業10,600,000円は翌年度繰越額である。負担金は、下水道事業受益者負担金及び分担金である。

(2) 受益者負担金(分担金)の収入状況

受益者負担金(分担金)の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	公共下水道事業	46,492,590	0	45,081,590	0	1,411,000	97.0
	特定環境保全 公共下水道事業	50,602,350	0	50,135,700	0	466,650	99.1
	計	97,094,940	0	95,217,290	0	1,877,650	98.1
過 年 度 分	公共下水道事業	4,446,020	0	980,830	328,360	3,136,830	22.1
	特定環境保全 公共下水道事業	656,120	0	280,500	0	375,620	42.8
	計	5,102,140	0	1,261,330	328,360	3,512,450	24.7
合 計		102,197,080	0	96,478,620	328,360	5,390,100	94.4

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は328,360円で、前年度と比較して76,360円(30.3%)の増となっている。

これは過年度分の受益者負担金で、都市計画法第75条第7項に規定する消滅時効が完成したものの、国税徴収法第153条第4項に規定する滞納処分の執行停止から3年経過により納付義務が消滅したものである。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 共 下 水 道 事 業	建設改良費	1,304,879,000	427,518,015	869,069,700	8,291,285	32.8
	企業債償還金	1,083,791,000	1,083,790,302	0	698	100.0
	他会計長期 借入金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
	計	2,388,671,000	1,511,308,317	869,069,700	8,292,983	63.3
特 定 環 境 保 全 事 業	建設改良費	625,828,800	557,189,326	65,916,200	2,723,274	89.0
	企業債償還金	204,648,000	204,647,092	0	908	100.0
	計	830,476,800	761,836,418	65,916,200	2,724,182	91.7
合 計		3,219,147,800	2,273,144,735	934,985,900	11,017,165	70.6

(決算額のうち仮払消費税等は、83,174,227円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、公共下水道工事費、公共柵設置工事費、し尿受入センター実施設計の作成委託料、流域下水道建設負担金である。企業債償還金の償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、銀行等である。

(2) 予算流用

予算流用は、公共下水道事業で、燃料費、委託料、工事請負費に4件、3,571,961円、特定環境保全公共下水道事業で、燃料費に1件、4,855円であった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

下水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額719,516,891円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金	88,897,617	88,897,617	0
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費	813,879,150	
	固定資産除却費	50,004	
	長期前受金戻入	△ 292,057,526	
	純損失	△ 865,404	
	資本費平準化債 (未利用分)等	88,100,000	
計	609,106,224	575,562,571	33,543,653
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	55,056,703	55,056,703	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	48,121,775	0	48,121,775
合 計	801,182,319	719,516,891	81,665,428

3 一時借入金

予算第8条に定める一時借入金は、本年度の限度額600,000,000円に対し、借入残高最高額は350,000,000円で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は2件、350,000,000円であり、年度末残高はない。

4 流用禁止の経費

予算第10条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額は議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	124,601,000	122,927,734	1,673,266	

5 他会計からの補助金

予算第11条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	329,843,000	329,843,000	0	

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における下水道事業の収益は1,438,498,019円、費用は1,439,363,423円である。営業損益では443,139,846円の損失で、営業外損益では444,410,372円の利益となっている。収支全体では865,404円の純損失となり、当年度未処理欠損金は1,419,986,662円となっている。

2 未処理欠損金の状況

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の未処理欠損金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、未処理欠損金は865,404円(0.1%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公共 下 水 道 事 業	経 常 損 益	△ 44,634,238	△ 66,091,849	△ 13,301,320	△ 4,241,693	16,207,751
	特 別 損 益	△ 1,258,480	△ 1,100,937	△ 1,204,997	△ 235,994	△ 2,094,690
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 45,892,718	△ 67,192,786	△ 14,506,317	△ 4,477,687	14,113,061
	未処理欠損金	1,228,762,276	1,295,955,062	1,310,461,379	1,314,939,066	1,300,826,005
特 公 定 環 境 保 全 事 業	経 常 損 益	△ 9,546,411	△ 10,748,108	5,872,587	△ 8,256,573	△ 14,937,225
	特 別 損 益	△ 100,170	△ 14,970	△ 157,089	△ 49,650	△ 41,240
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 9,646,581	△ 10,763,078	5,715,498	△ 8,306,223	△ 14,978,465
	未処理欠損金	90,828,389	101,591,467	95,875,969	104,182,192	119,160,657
計	経 常 損 益	△ 54,180,649	△ 76,839,957	△ 7,428,733	△ 12,498,266	1,270,526
	特 別 損 益	△ 1,358,650	△ 1,115,907	△ 1,362,086	△ 285,644	△ 2,135,930
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 55,539,299	△ 77,955,864	△ 8,790,819	△ 12,783,910	△ 865,404
	その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0
	未処理欠損金	1,319,590,665	1,397,546,529	1,406,337,348	1,419,121,258	1,419,986,662

3 現金ベースでの損益の状況

下水道事業の収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度純利益 (△当年度純損失) (A)	△ 55,539,299	△ 77,955,864	△ 8,790,819	△ 12,783,910	△ 865,404
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	484,131,270	498,501,780	499,533,709	508,367,607	521,871,628
現金ベースでの損益 (A)+(B)	428,591,971	420,545,916	490,742,890	495,583,697	521,006,224

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 =

減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 固定資産売却損

4 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

◇ 公共下水道事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
営業収益	下水道使用料	492,738,515	489,486,650	3,251,865	0.7
	その他の営業収益	234,210,800	243,102,320	△ 8,891,520	△ 3.7
	計	726,949,315	732,588,970	△ 5,639,655	△ 0.8
営業費用	流域下水道費	303,460,026	306,200,159	△ 2,740,133	△ 0.9
	管渠費	43,827,544	54,849,501	△ 11,021,957	△ 20.1
	業務費	22,937,251	25,632,465	△ 2,695,214	△ 10.5
	総係費	19,627,570	18,312,740	1,314,830	7.2
	減価償却費	662,904,995	653,970,458	8,934,537	1.4
	資産減耗費	0	1,756,087	△ 1,756,087	皆減
計	1,052,757,386	1,060,721,410	△ 7,964,024	△ 0.8	
営業損益	△ 325,808,071	△ 328,132,440	2,324,369	0.7	
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	259,502,000	262,863,000	△ 3,361,000	△ 1.3
	長期前受金戻入	234,015,559	230,594,435	3,421,124	1.5
	雑収益	57,223	610,664	△ 553,441	△ 90.6
	計	493,574,782	494,068,099	△ 493,317	△ 0.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	151,503,895	169,727,398	△ 18,223,503	△ 10.7
	雑支出	55,065	449,954	△ 394,889	△ 87.8
	計	151,558,960	170,177,352	△ 18,618,392	△ 10.9
営業外損益	342,015,822	323,890,747	18,125,075	5.6	
経常損益	16,207,751	△ 4,241,693	20,449,444	482.1	
特別利益	0	500,106	△ 500,106	皆減	
特別損失	2,094,690	736,100	1,358,590	184.6	
特別損益	△ 2,094,690	△ 235,994	△ 1,858,696	△ 787.6	
純利益 (△純損失)	14,113,061	△ 4,477,687	18,590,748	415.2	

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

下水道使用料は、水洗化世帯数は増加したものの、有収水量はわずかな伸びにとどまっており、微増となっている。その他の営業収益は、汚水処理等に対する他会計負担金が減少している。

(2) 営業費用

流域下水道費は、流域下水道維持管理費負担金や県北地区広域汚泥処理事業負担金が減少している。管渠費及び業務費は、給料・手当等人件費が減少している。減価償却費は、有形固定資産、無形固定資産ともに増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、企業債利息償還等に対する他会計補助金が減少している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益が皆減している。

(6) 特別損失

特別損失は、過年度分下水道使用料の漏水認定による減額に伴う還付の増加により過年度損益修正損が増加している。

◇ 特定環境保全公共下水道事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業収益	下水道使用料	50,863,280	48,281,560	2,581,720	5.3
	その他の営業収益	38,720,300	40,037,800	△ 1,317,500	△ 3.3
	計	89,583,580	88,319,360	1,264,220	1.4
営業費用	流域下水道費	31,311,734	30,618,384	693,350	2.3
	管渠費	16,054,212	17,159,765	△ 1,105,553	△ 6.4
	業務費	6,349,350	3,548,305	2,801,045	78.9
	総係費	2,175,900	2,149,956	25,944	1.2
	減価償却費	150,974,155	135,330,125	15,644,030	11.6
	資産減耗費	50,004	0	50,004	皆増
	計	206,915,355	188,806,535	18,108,820	9.6
営業損益	△ 117,331,775	△ 100,487,175	△ 16,844,600	△ 16.8	
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	70,341,000	69,560,000	781,000	1.1
	長期前受金戻入	58,041,967	52,094,628	5,947,339	11.4
	雑収益	7,375	28,425	△ 21,050	△ 74.1
	計	128,390,342	121,683,053	6,707,289	5.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	25,964,899	29,433,031	△ 3,468,132	△ 11.8
	雑支出	30,893	19,420	11,473	59.1
	計	25,995,792	29,452,451	△ 3,456,659	△ 11.7
営業外損益	102,394,550	92,230,602	10,163,948	11.0	
経常損益	△ 14,937,225	△ 8,256,573	△ 6,680,652	△ 80.9	
特別利益	0	0	0	—	
特別損失	41,240	49,650	△ 8,410	△ 16.9	
特別損益	△ 41,240	△ 49,650	8,410	16.9	
純利益 (△純損失)	△ 14,978,465	△ 8,306,223	△ 6,672,242	△ 80.3	

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

下水道使用料は、水洗化世帯数の増により、延べ調定件数とともに増加している。その他の営業収益は、汚水処理に対する他会計負担金が減少している。

(2) 営業費用

流域下水道費は、流域下水道維持管理費負担金が増加している。管渠費は、給料・手当等人件費が減少している。業務費は、給料・手当等人件費や下水道使用料徴収事務費負担金が増加している。減価償却費は、有形固定資産、無形固定資産ともに増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、国庫補助金等長期前受金戻入が増加している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度分下水道使用料の漏水認定による減額に伴う還付が減少したことにより過年度損益修正損が減少している。

5 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率 (%)	令和2年度 全国類似平均
公 共 下 水 道 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (A)	60,193	61,229	△ 1,036	△ 1.7	62,398
	全 体 計 画 人 口 (人) (B)	33,750	33,750	0	0.0	45,362
	年度末処理区域内人口 (人) (C)	35,606	35,879	△ 273	△ 0.8	38,827
	年度末水洗化人口 (人) (D)	30,126	29,723	403	1.4	35,392
	下 水 道 普 及 率 (%) (C)/(A)×100	59.2	58.6	0.6	—	62.2
	水 洗 化 率 (%) (D)/(C)×100	84.6	82.8	1.8	—	91.2
	総 処 理 水 量 (m ³) (E)	3,013,833	3,035,822	△ 21,989	△ 0.7	4,763,475
	有 収 水 量 (m ³) (F)	2,907,486	2,888,885	18,601	0.6	3,982,634
	有 収 率 (%) (F)/(E)×100	96.47	95.16	1.31	—	83.61
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (A)	8,535	8,728	△ 193	△ 2.2
全 体 計 画 人 口 (人) (B)		4,950	4,950	0	0.0	9,300
年度末処理区域内人口 (人) (C)		6,678	5,309	1,369	25.8	6,970
年度末水洗化人口 (人) (D)		3,744	3,574	170	4.8	5,942
下 水 道 普 及 率 (%) (C)/(A)×100		78.2	60.8	17.4	—	6.5
水 洗 化 率 (%) (D)/(C)×100		56.1	67.3	△ 11.2	—	85.2
総 処 理 水 量 (m ³) (E)		303,733	288,108	15,625	5.4	756,914
有 収 水 量 (m ³) (F)		303,733	288,108	15,625	5.4	655,518
有 収 率 (%) (F)/(E)×100		100.00	100.00	0.00	—	86.60

(注) 「令和2年度全国類似平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による公営企業法を適用する公共下水道事業のうち現在処理区域内人口3万人以上5万人未満の122事業の平均値で、特定環境保全公共下水道事業は公営企業法を適用する441事業の平均値である(以下同じ。)

(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 全国類似平均
公共下水道事業	94.51	93.88	97.98	95.16	96.47	83.61
特定環境保全 公共下水道事業	95.62	94.74	100.00	100.00	100.00	86.60

(3) 経費回収率の状況

本年度の1m³当たりの経費回収率は、前年度と比較して、公共下水道事業では0.08%上昇し、特定環境保全公共下水道事業では0.70%上昇している。

区 分		令和3年度	令和2年度	令和2年度 全国類似平均
公共 下水道 事業	汚水処理原価 (A) (円)	170.14	170.24	155.32
	使用料単価 (B) (円)	169.47	169.44	142.88
	使用料利益 (B) - (A) (円)	△ 0.67	△ 0.80	△ 12.44
	経費回収率 (B) / (A) × 100 (%)	99.61	99.53	91.99
特定 環境 保全 公共 下水道 事業	汚水処理原価 (A) (円)	184.12	185.68	197.77
	使用料単価 (B) (円)	167.46	167.58	160.63
	使用料利益 (B) - (A) (円)	△ 16.66	△ 18.10	△ 37.14
	経費回収率 (B) / (A) × 100 (%)	90.95	90.25	81.22

$$\text{(注)汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

6 収益率の推移

下水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	96.2	94.7	99.5	99.1	100.1	106.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 営業収支比率	65.6	65.5	67.8	65.7	64.8	71.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

(注) 「令和2年度全国平均」とは、総務省自治財務局編「地方公営企業年鑑」中、公営企業法を適用する公共下水道事業906事業及び特定環境保全公共下水道事業441事業の平均値である(以下同じ。)

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	25,831,184,698	24,967,741,815	863,442,883	3.5
		無形固定資産	3,031,403,129	3,059,656,207	△ 28,253,078	△ 0.9
		小 計	28,862,587,827	28,027,398,022	835,189,805	3.0
	流 動 資 産	570,647,819	653,023,067	△ 82,375,248	△ 12.6	
	計	29,433,235,646	28,680,421,089	752,814,557	2.6	
負 債	固 定 負 債	14,451,193,076	14,642,573,471	△ 191,380,395	△ 1.3	
	流 動 負 債	1,802,315,326	1,797,510,027	4,805,299	0.3	
	繰 延 収 益	11,230,184,451	10,588,951,479	641,232,972	6.1	
	計	27,483,692,853	27,029,034,977	454,657,876	1.7	
資 本	資 本 金	3,353,426,948	3,054,404,863	299,022,085	9.8	
	剰 余 金	資本剰余金	16,102,507	16,102,507	0	0.0
		利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,419,986,662	△ 1,419,121,258	△ 865,404	△ 0.1
		小 計	△ 1,403,884,155	△ 1,403,018,751	△ 865,404	△ 0.1
	計	1,949,542,793	1,651,386,112	298,156,681	18.1	
負債・資本合計		29,433,235,646	28,680,421,089	752,814,557	2.6	

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、公共下水道事業では、構築物19,212,574,117円、機械及び装置146,684,541円、建設仮勘定219,132,483円であり、特定環境保全公共下水道事業では、構築物5,943,764,297円、機械及び装置197,822,721円、工具器具及び備品7,861,144円である。また、無形固定資産は、公共下水道事業では、施設利用権2,778,901,916円、電話加入権1,512,000円であり、特定環境保全公共下水道事業では、施設利用権250,989,213円である。

流動資産は、現金預金405,736,209円、未収金89,241,610円、前払金75,670,000円である。このうち未収金の主な内容は、公共下水道事業では、下水道使用料が現年度分10,810,168円、過年度分2,782,888円、消費税及び地方消費税還付金7,474,115円、受益者負担金が現年度分1,411,000円、過年度分3,136,830円である。特定環境保全公共下水道事業では、下水道使用料が現年度分674,905円、過年度分26,973円、消費税及び地方消費税還付金24,148,049円、受益者負担金は現年度分が466,650円、過年度分が375,620円となっている。

(2) 負債

固定負債は企業債で、公共下水道事業では11,790,996,537円、特定環境保全公共下水道事業では2,660,196,539円である。

流動負債は、公共下水道事業では、企業債1,068,176,556円、未払金130,964,527円であり、特定環境保全公共下水道事業では、企業債245,156,379円、未払金348,520,067円である。

繰延収益は、公共下水道事業では、長期前受金11,536,599,786円、長期前受金収益化累計額△3,203,883,116円であり、特定環境保全公共下水道事業では、長期前受金3,701,306,234円、長期前受金収益化累計額△803,838,453円である。

(3) 資本

資本金は、固有資本金332,567,863円、出資金3,020,859,085円である。

剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額2,895,543円、国庫補助金4,316,737円、受益者負担金8,890,227円である。また、当年度の純損失は865,404円で、前年度繰越欠損金が1,419,121,258円であるため、当年度未処理欠損金は1,419,986,662円となっている。

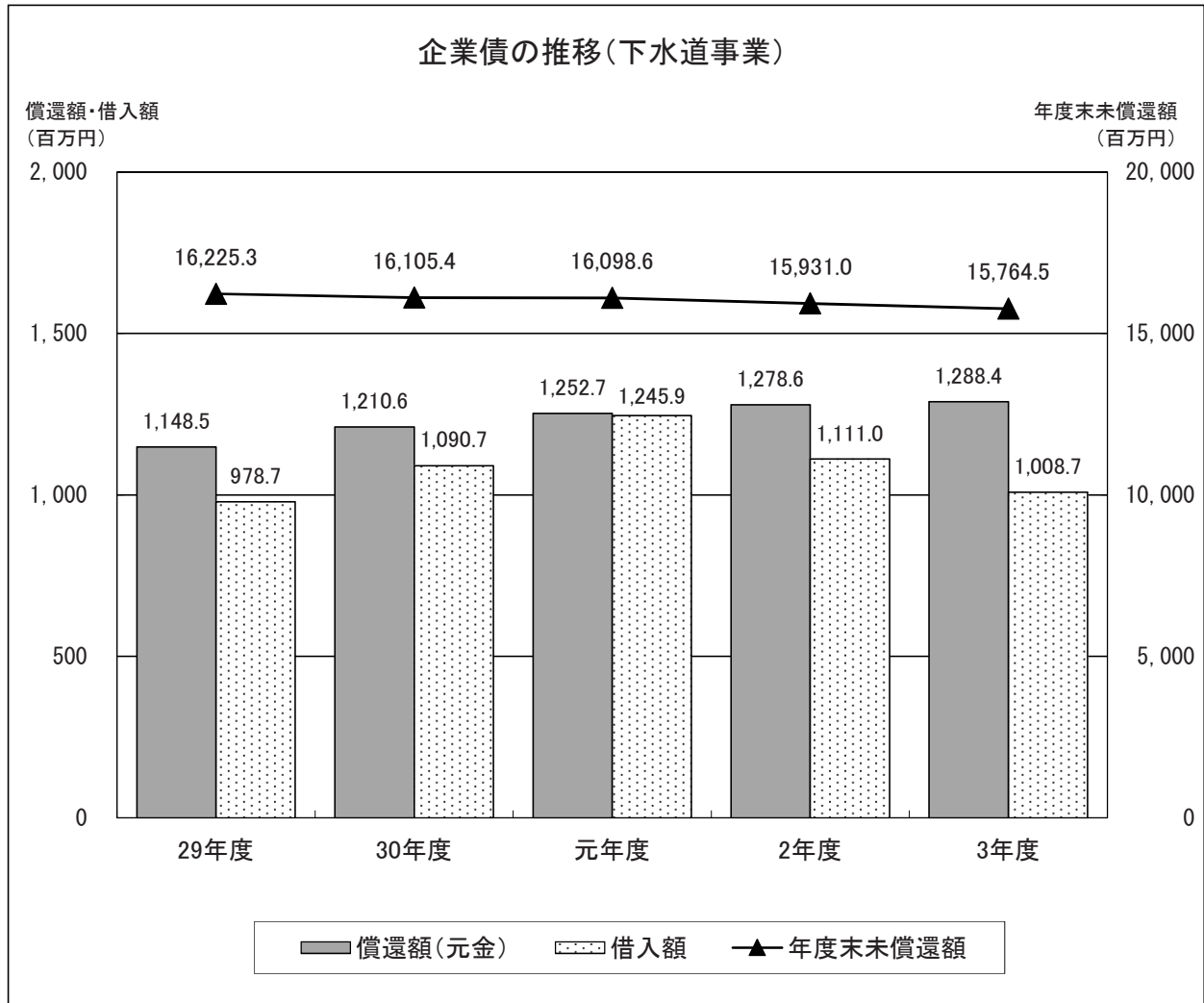
2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度末未償還額 (A)	16,395,140	16,225,316	16,105,424	16,098,638	15,931,015
当年度償還額 (B)	1,148,524	1,210,592	1,252,686	1,278,623	1,288,437
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	892,385	933,487	957,816	983,742	975,389
当年度借入額 (C)	978,700	1,090,700	1,245,900	1,111,000	1,008,700
引継企業債 (D)	0	0	0	0	113,249
当年度末未償還額 A-B+C+D = (E)	16,225,316	16,105,424	16,098,638	15,931,015	15,764,526
減価償却費 (F)	744,588	757,783	769,661	789,301	813,879
長期前受金戻入 (G)	262,412	273,487	274,255	282,689	292,058
償還額対減価償却費比率 b/(F-G)×100	185.1	192.8	193.3	194.2	186.9

企業債未償還額の内訳は、公共下水道事業が12,859,173,093円、特定環境保全公共下水道事業が2,905,352,918円の合計15,764,526,011円で、借入先は財務省、かんぽ生命保険、地方公共団体金融機構、銀行等である。なお、令和3年度の「引継企業債」は、農業集落排水(真中地区)を特定環境保全公共下水道に接続統合することに伴う企業債の引継である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	177.1	181.1	181.5	182.9	179.4	97.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	53.1	47.9	42.2	37.0	32.6	20.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	230.3	229.0	223.7	220.0	212.1	118.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 料金収入＝下水道使用料

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
公共下水道事業	下水道使用料	3,273,445	2,986,314	3,004,482	2,493,603	2,782,888
	営業外収益	0	0	0	0	0
	受益者負担金	5,601,530	4,439,140	3,536,970	3,070,960	3,136,830
	計	8,874,975	7,425,454	6,541,452	5,564,563	5,919,718
特定環境保全	下水道使用料	22,370	31,676	4,536	18,998	26,973
	営業外収益	0	0	0	0	0
	受益者負担金	864,190	728,710	548,110	498,280	375,620
	計	886,560	760,386	552,646	517,278	402,593
合 計	9,761,535	8,185,840	7,094,098	6,081,841	6,322,311	

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 全国平均	算 式
① 固定資産対長期資本比率	103.2	103.8	104.0	104.3	104.5	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	50.1	42.3	37.5	36.3	31.7	66.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 865,404	△ 12,783,910	11,918,506
	減価償却費	813,879,150	789,300,583	24,578,567
	固定資産除却費	50,004	1,756,087	△ 1,706,083
	退職給付引当金の増減額	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 609,997	△ 843,269	233,272
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 116,529	△ 165,253	48,724
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	296,891	△ 306,449	603,340
	長期前受金戻入額	△ 292,057,526	△ 282,689,063	△ 9,368,463
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	177,468,794	199,160,429	△ 21,691,635
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 1,802,429	△ 17,053,677	15,251,248
	前払金の増減額(△は増加)	△ 65,070,000	△ 10,600,000	△ 54,470,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 19,360,540	92,079,323	△ 111,439,863
	前受金の増減額(△は減少)	0	△ 330	330
	預り金の増減額(△は減少)	710	△ 677,202	677,912
	小 計	611,813,124	757,177,269	△ 145,364,145
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 177,468,794	△ 199,160,429	21,691,635
	計	434,344,330	558,016,840	△ 123,672,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 824,138,568	△ 994,387,596	170,249,028
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 77,394,546	△ 36,848,183	△ 40,546,363
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	276,571,627	321,831,594	△ 45,259,967
	受益者負担金等による収入	93,179,097	84,442,031	8,737,066
	工事負担金等による収入	35,305,668	28,991,665	6,314,003
	補助金等の返還	0	0	0
計	△ 496,476,722	△ 595,970,489	99,493,767	
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	1,008,700,000	1,111,000,000	△ 102,300,000
	企業債の償還による支出	△ 1,288,437,394	△ 1,278,622,968	△ 9,814,426
	他会計からの出資による収入	192,919,000	194,389,000	△ 1,470,000
	計	△ 86,818,394	26,766,032	△ 113,584,426
資金増加額(又は減少額)	△ 148,950,786	△ 11,187,617	△ 137,763,169	
資金期首残高	554,686,995	565,874,612	△ 11,187,617	
資金期末残高	405,736,209	554,686,995	△ 148,950,786	

む す び

本年度の下水道事業の事業損益は、収益が14億3,850万円に対して、費用が14億3,936万円で、差引き87万円の当年度純損失となっている。前年度繰越欠損金が14億1,912万円であるため、当年度未処理欠損金は14億1,999万円となっている。

これを事業別に前年度と比較すると次のとおりである。

公共下水道事業では、収益のうち、下水道使用料が前年度比325万円(0.7%)増の4億9,274万円、その他の営業収益が889万円(3.7%)減の2億3,421万円、他会計補助金が336万円(1.3%)減の2億5,950万円などにより、合計は664万円(0.5%)減の12億2,052万円となっている。また、費用では、営業費用が796万円(0.8%)減の10億5,276万円、営業外費用の支払利息が1,823万円(10.7%)減の1億5,150万円などにより、合計は2,522万円(2.0%)減の12億641万円で、差引きは前年度比で損益が1,859万円(415.0%)改善し、1,411万円の純利益となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、収益のうち、下水道使用料が前年度比258万円(5.3%)増の5,086万円、その他の営業収益が132万円(3.3%)減の3,872万円、他会計補助金が78万円(1.1%)増の7,034万円などにより、合計は797万円(3.8%)増の2億1,797万円となっている。また、費用では、営業費用が1,811万円(9.6%)増の2億692万円、営業外費用の支払利息が347万円(11.8%)減の2,596万円などにより、合計は1,464万円(6.7%)増の2億3,295万円で、差引きは前年度比で損失が667万円(80.3%)増加し、1,498万円の純損失となっている。

業務実績をみると、公共下水道事業では、下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は前年度比0.6%増の59.2%、水洗化人口は403人(1.4%)増の30,126人となっている。また、水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)は1.8%増の84.6%、有収率は1.31%増の96.47%となっている。主な工事等では、板子石、狐台及び池内地区で下水道工事を、大田面、水門町地内等で公共柵設置工事を、御成町二丁目地内で公共柵取付管移設工事を行っている。

特定環境保全公共下水道事業では、下水道普及率は前年度比17.4%増の78.2%、水洗化人口は170人(4.8%)増の3,744人、水洗化率は11.2%減の56.1%に、有収率は前年度と同率の100.0%となっている。主な工事等では、平成30年度から川口・立花地区でDB一括発注方式によるPPP手法を導入した下水道工事、真中地区農業集落排水の接続統合に伴う下水道工事等を行っている。

下水道事業における本年度末の普及率は、公共及び特定環境保全両事業を合わせて、前年度比2.6%増の61.5%となっている。

下水道事業では、供用開始区域の拡大に伴い下水道使用料は年々増加しているものの、工事の完成に伴い減価償却費も増加している。また、下水道整備に伴い多額の企業債を借り入れており、企業債元金償還額は年々増加し厳しい資金繰りとなっている。今後も下水道整備には多額の資金を要することから、本事業の推進にあたっては、人口減少など社会経済情勢の変化に対応し適宜計画の見直しを図るなど、費用対効果を意識したより効果的・効率的な事業計画となるよう努めるとともに、市民の快適で衛生的な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図られるよう望むものである。

令和 3 年 度

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

収支決算の概要

令和3年度の総合病院と扇田病院を合わせた病院事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	12,000,593,228 円
支 出	12,518,332,648 円
差 引 額	△ 517,739,420 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は△517,739,420円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり526,397,779円の純損失となっている。

2 資本的収支

収 入	1,592,148,000 円
支 出	1,782,875,702 円
差 引 額	△ 190,727,702 円

(差引額の内訳:総合病院△170,943,432円、扇田病院△19,784,270円)

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額28,050,000円を除く。)が資本的支出に不足する額218,777,702円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,962,233円、損益勘定留保資金196,285,007円で補填され、残額19,530,462円は一時借入金で措置されている。

総 合 病 院

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
医 業 収 益	9,361,530,000	9,091,228,887	△ 270,301,113	97.1
医 業 外 収 益	1,456,356,000	1,600,293,883	143,937,883	109.9
特 別 利 益	3,204,000	3,254,643	50,643	101.6
計	10,821,090,000	10,694,777,413	△ 126,312,587	98.8

(決算額のうち仮受消費税等は、21,612,928円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

医業収益では、入院収益、外来収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金である。医業外収益では、他会計補助金、同負担金、県補助金、長期前受金戻入である。特別利益は、その他特別利益で、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

	区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	医 業 収 益	9,091,308,918	0	7,593,665,790	80,031	1,497,563,097	83.5
	医 業 外 収 益	1,600,293,883	0	1,460,393,409	0	139,900,474	91.3
	特 別 利 益	3,254,643	0	3,254,643	0	0	100.0
	計	10,694,857,444	0	9,057,313,842	80,031	1,637,463,571	84.7
過 年 度 分	医 業 収 益	1,515,779,362	574,652	1,440,102,422	2,285,857	72,816,431	95.0
	医 業 外 収 益	92,380,788	2,200	92,378,588	0	0	100.0
	計	1,608,160,150	576,852	1,532,481,010	2,285,857	72,816,431	95.3
合 計		12,303,017,594	576,852	10,589,794,852	2,365,888	1,710,280,002	86.1

現年度分の収入額の主な内容は、医業収益では、保険収益、患者の自己負担による収益(以下「自負収益」という。)等(室料差額収益、その他医業収益を含む。)が7,317,638,890円、公衆衛生活動収益80,725,449円、医療相談収益63,306,809円となっている。医業外収益では、他会計補助金299,956,000円、同負担金849,509,000円である。医業収益の未収入額が多額となっている要因は、保険収益が調定起票から約2か月後に入金となるためである。特別利益では、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金3,200,000円である。

過年度分の収入額の主な内容は、医業収益の保険収益1,338,612,251円、自負収益等46,974,061円である。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、現年度分及び過年度分医業収益の入院収益及び外来収益の自負収益2,365,888円で、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項に規定する債権放棄、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第9条第1項に規定する時効の援用等によるものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	10,975,450,000	10,712,748,269	262,701,731	97.6
医 業 外 費 用	469,372,000	432,124,197	37,247,803	92.1
特 別 損 失	5,057,000	4,918,237	138,763	97.3
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	11,459,879,000	11,149,790,703	310,088,297	97.3

(決算額のうち仮払消費税等は、227,473,121円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

医業費用は、給与費、材料費、経費、減価償却費である。医業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税、消費税関係雑損失である。特別損失は、過年度損益修正損、その他特別損失である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、診療材料費、燃料費、看護師手当、消耗品費などに13件、28,236,208円である。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	1,160,500,000	1,111,100,000	△ 49,400,000	95.7
出 資 金	301,453,000	301,453,000	0	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	222,097,000	123,125,000	△ 98,972,000	55.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
看護師奨学基金借入金	4,300,000	4,300,000	0	100.0
看護師奨学金 貸付金返還金	2,443,000	2,233,000	△ 210,000	91.4
計	1,690,795,000	1,542,211,000	△ 148,584,000	91.2

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は医療機器等整備事業、施設設備整備事業に係るものである。出資金は企業債償還元金及び建設改良に要する経費に対する一般会計出資金である。補助金は新型インフルエンザ等患者入院医療機関設備整備費補助金、秋田県第三次救急医療提供体制整備事業費補助金などである。看護師奨学基金借入金は一般会計からの借入金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	1,402,137,000	1,217,273,178	181,445,000	3,418,822	86.8
企 業 債 償 還 金	490,882,000	490,881,254	0	746	100.0
看護師奨学基金 借入金償還金	700,000	700,000	0	0	100.0
看護師奨学金貸付金	4,300,000	4,300,000	0	0	100.0
返 還 金	116,000	0	0	116,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	1,899,135,000	1,713,154,432	181,445,000	4,535,568	90.2

(決算額のうち仮払消費税等は、110,661,198円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、医療機器等整備事業の医療情報システム関連購入費、超音波診断装置購入費、施設設備整備事業では高層棟4階空調チラーユニット更新工事費、高層棟直流電源装置蓄電池更新工事費である。企業債償還金の償還先は、財務省、地方公共団体金融機構である。看護師奨学基金借入金償還金は、看護師奨学金貸与条例の規定に基づく返還免除によるものである。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

総合病院の資本的収入額(翌年度繰越額に係る財源充当額28,050,000円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額198,993,432円の補填状況は次のとおりで、総合病院の補填財源の当年度末残高は58,452,589円となっている。また、病院全体としては、この額を扇田病院の補填財源不足額に充てた形になっている。

(単位:円)

区 分	補填財源額			補填充当額	残額
	過年度分	当年度分	計		
過年度分 損益勘定 留保資金	前年度残高	204,697,833			
	当年度増減分	△ 15,865,353			
	計	188,832,480		188,832,480	0
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費		469,133,271	469,133,271	
	固定資産除却費		39,149,031	39,149,031	
	看護師奨学金 貸付金返還免除費		700,000	700,000	
	固定資産売却損		0	0	
	雑支出(控除 対象外消費税)		107,634,416	107,634,416	
	純損失分控除額		△ 463,163,647	△ 463,163,647	
	長期前受金戻入		△ 87,547,955	△ 87,547,955	
	特別減収対策 企業債		0	0	
計		65,905,116	65,905,116	7,452,527	58,452,589
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		2,708,425	2,708,425	2,708,425	0
リース資産に係る消費税保留分	0	0	0	0	0
合 計	188,832,480	68,613,541	257,446,021	198,993,432	58,452,589

※ 過年度分損益勘定留保資金の当年度増減分＝当年度に現金化できなかった未収金等の前年度末との差額
＋貯蔵品残高(過去3年平均)の前年度末との差額

3 一時借入金

予算第7条に定める病院事業の一時借入金は、本年度の限度額3,000,000,000円に対して借入残高最高額は1,400,000,000円(扇田病院分を合わせると2,000,000,000円)で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は4件、2,300,000,000円であり、年度末残高は900,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職員給与費	5,776,668,000	5,658,664,027	118,003,973	
交際費	1,540,000	362,630	1,177,370	

(議決予算額は、議決額のうち総合病院分である。)

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	299,957,000	299,956,000	1,000	

(議決予算額は、議決額のうち総合病院分である。)

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産(貯蔵品)の購入限度額のうち総合病院分は2,368,510,000円で、購入額は2,203,855,156円であった。また、受払状況は次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	前年度繰越高	本年度受入高	本年度払出高	たな卸減耗費	本年度末残高
薬品	42,519,248	2,001,657,352	1,959,681,333	777,602	83,717,665
給食材料	50,911	1,882,020	1,890,666	0	42,265
計	42,570,159	2,003,539,372	1,961,571,999	777,602	83,759,930

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における収益は10,673,684,021円、費用は11,136,847,668円である。医業損益では1,410,938,505円の損失で、医業外損益では949,437,483円の利益となっている。収支全体では463,163,647円の純損失となり、当年度未処理欠損金は2,415,679,478円となっている。

2 未処理欠損金の状況

総合病院の未処理欠損金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、未処理欠損金は463,163,647円(23.7%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 損 益	△ 297,971,555	△ 263,718,512	△ 228,266,208	△ 420,537,662	△ 461,501,022
特 別 損 益	△ 5,305,907	△ 12,002,698	267,641	△ 165,691	△ 1,662,625
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 303,277,462	△ 275,721,210	△ 227,998,567	△ 420,703,353	△ 463,163,647
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0
未 処 理 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	1,028,092,701	1,303,813,911	1,531,812,478	1,952,515,831	2,415,679,478

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当 年 度 純 利 益 (A) (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 303,277,462	△ 275,721,210	△ 227,998,567	△ 420,703,353	△ 463,163,647
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	532,795,646	541,970,991	527,471,279	470,031,652	529,068,763
現金ベースでの損益 (A)+(B)	229,518,184	266,249,781	299,472,712	49,328,299	65,905,116

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 = 減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 固定資産売却損
+ 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 看護師奨学金貸付金返還免除費

4 事業損益の前年度比較

本年度の医業損益、医業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

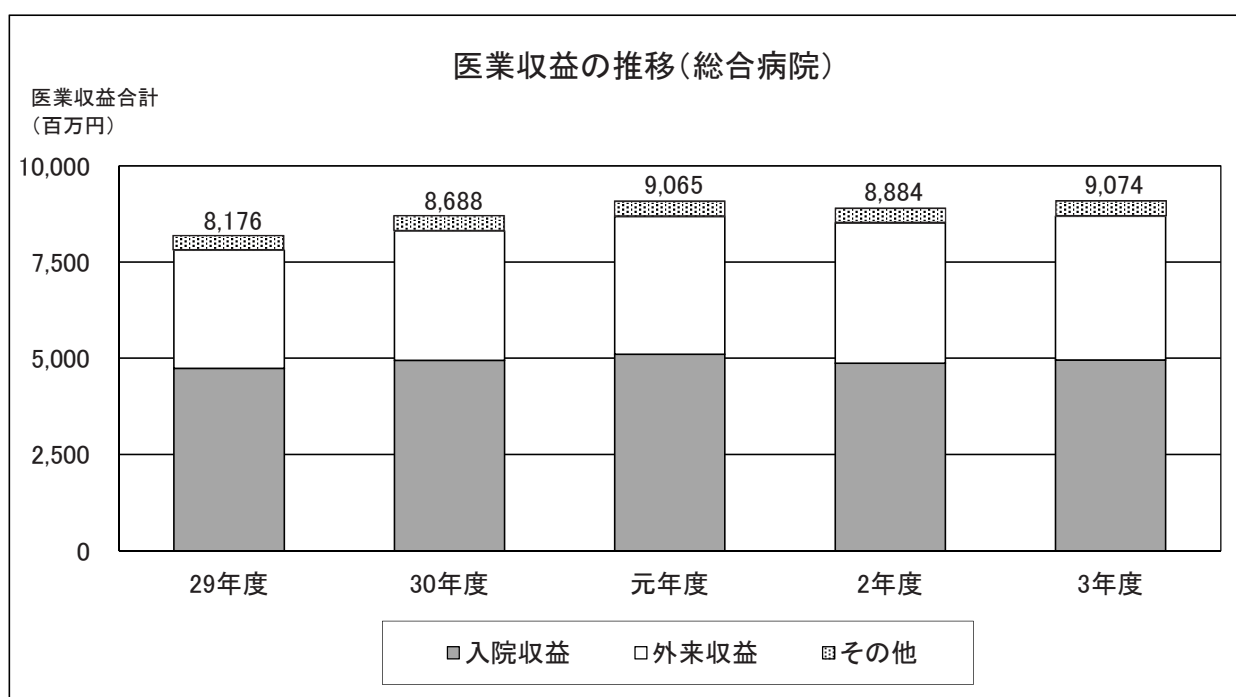
区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
医業収益	入院収益	4,955,955,598	4,871,420,489	84,535,109	1.7
	外来収益	3,735,575,821	3,643,094,927	92,480,894	2.5
	その他医業収益	382,806,193	369,600,785	13,205,408	3.6
	計	9,074,337,612	8,884,116,201	190,221,411	2.1
医業費用	給与費	5,655,037,137	5,497,477,246	157,559,891	2.9
	材料費	2,640,808,375	2,544,934,369	95,874,006	3.8
	経費	1,656,773,977	1,562,923,572	93,850,405	6.0
	減価償却費	469,133,271	445,365,619	23,767,652	5.3
	資産減耗費	39,926,633	14,098,226	25,828,407	183.2
	研究研修費	23,596,724	16,872,307	6,724,417	39.9
	計	10,485,276,117	10,081,671,339	403,604,778	4.0
医業損益		△ 1,410,938,505	△ 1,197,555,138	△ 213,383,367	△ 17.8
医業外収益	受取利息配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	299,956,000	547,979,000	△ 248,023,000	△ 45.3
	補助金	288,032,470	133,010,600	155,021,870	116.5
	負担金交付金	849,509,000	560,982,000	288,527,000	51.4
	長期前受金戻入	87,547,955	42,584,684	44,963,271	105.6
	その他医業外収益	71,046,341	68,668,342	2,377,999	3.5
	計	1,596,091,766	1,353,224,626	242,867,140	17.9
医業外費用	支払利息	120,896,529	127,245,211	△ 6,348,682	△ 5.0
	看護師奨学金貸付金 返還免除費	700,000	700,000	0	0.0
	雑損失	525,057,754	448,261,939	76,795,815	17.1
	計	646,654,283	576,207,150	70,447,133	12.2
医業外損益		949,437,483	777,017,476	172,420,007	22.2
経常損益		△ 461,501,022	△ 420,537,662	△ 40,963,360	△ 9.7
特別利益		3,254,643	181,770,447	△ 178,515,804	△ 98.2
特別損失		4,917,268	181,936,138	△ 177,018,870	△ 97.3
特別損益		△ 1,662,625	△ 165,691	△ 1,496,934	△ 903.4
純利益(△純損失)		△ 463,163,647	△ 420,703,353	△ 42,460,294	△ 10.1

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

入院収益では、患者1人1日当たりの診療収入は前年度比0.1%減となったが、年間入院延べ患者数が前年度比1.9%増となったため、収益は前年度比1.7%増となっている。外来収益は、患者1人1日当たりの診療収入が前年度比1.5%減となったが、年間外来延べ患者数は前年度比4.2%増となったため、収益は前年度比2.5%増となっている。

その他医業収益は、地域外来・検査センター設置運營業務委託料や他会計負担金の増加などで、前年度比3.6%増となっている。



(2) 医業費用

給与費は、給料、手当が増加し、報酬が減少している。材料費は薬品費、診療材料費が増加し、給食材料費が減少している。経費では、燃料費、賃借料、委託料が増加し、消耗備品費が減少している。減価償却費は、器械備品減価償却費が増加している。資産減耗費は、固定資産除却費が増加している。研究研修費は、旅費が増加している。

(3) 医業外収益

医業外収益は、補助金が新型コロナウイルス感染症対応の補助金で大幅に増加し、他会計補助金が減少、他会計負担金は増加している。

(4) 医業外費用

医業外費用は、企業債や一時借入金の支払利息は減少し、消費税及び地方消費税雑損失は増加している。

(5) 特別利益

特別利益は、過年度分職員給与の返納金による過年度損益修正益及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業にかかる慰労金によるその他特別利益が減少している。

(6) 特別損失

特別損失は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業にかかる慰労金によるその他特別損失が減少し、過年度損益修正損が増加している。

5 業務実績

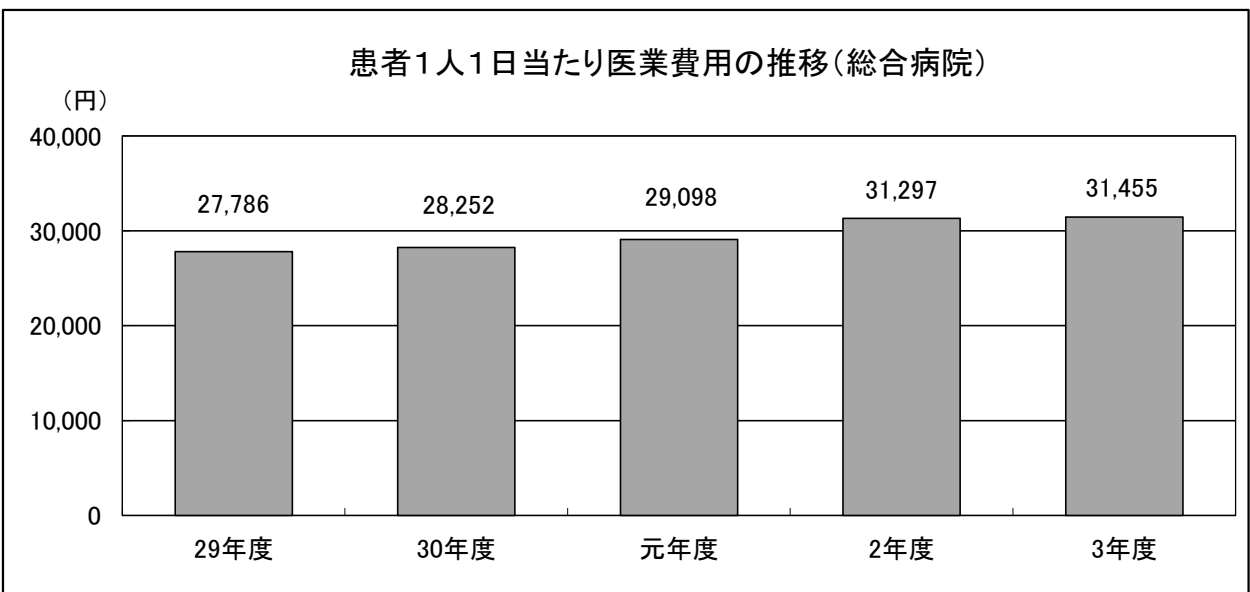
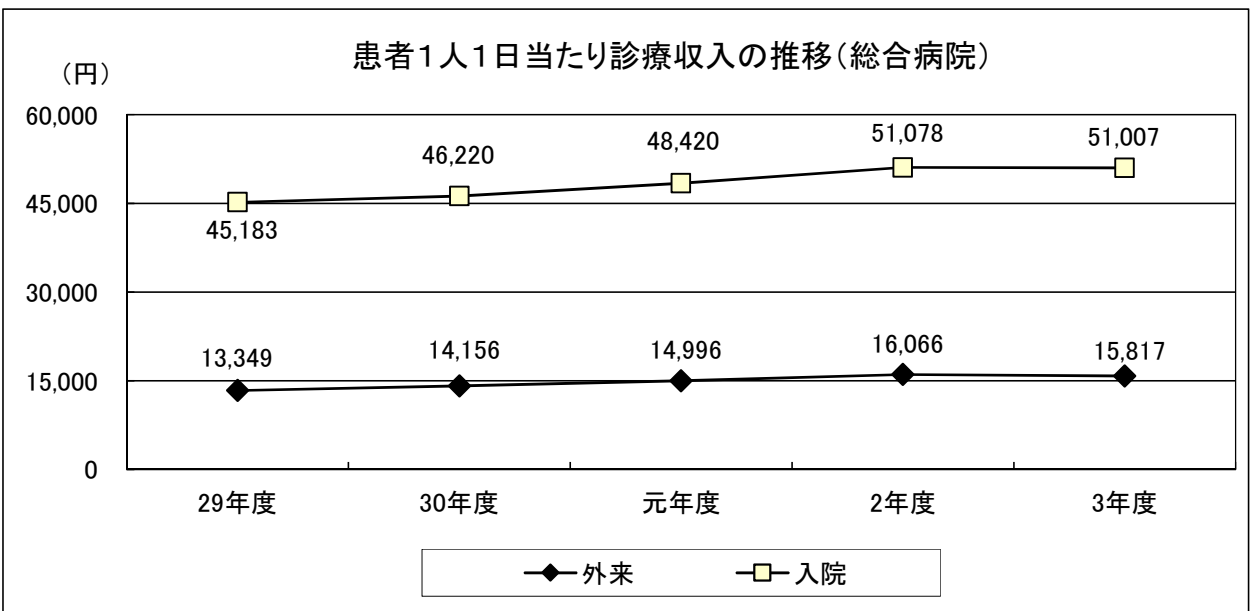
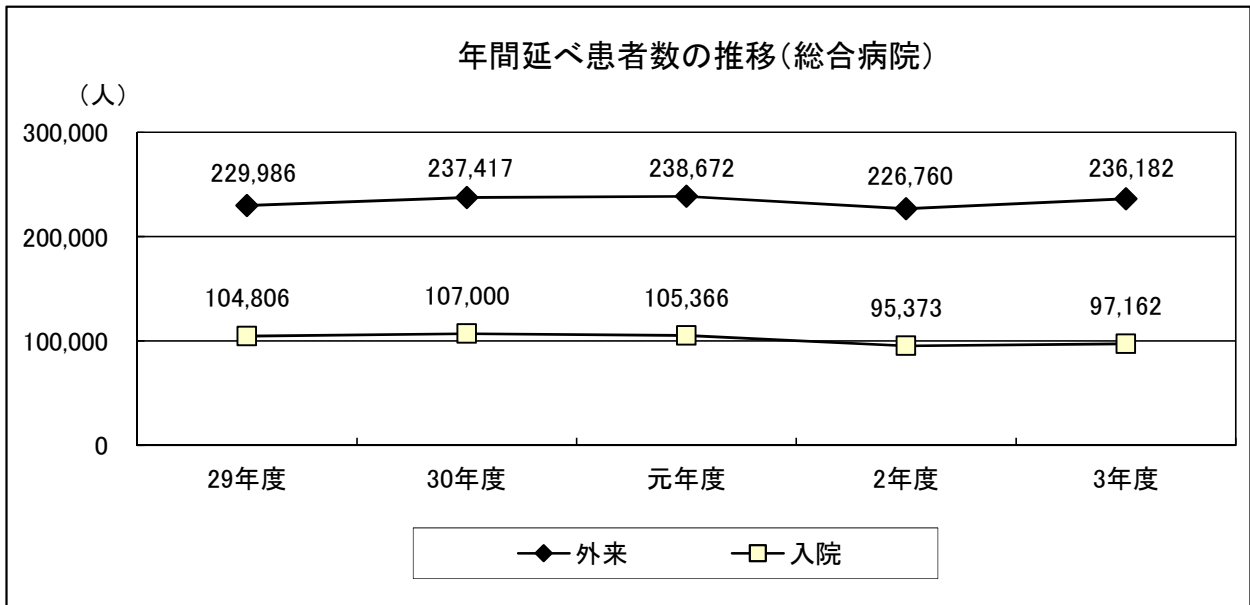
(1) 業務実績の年度比較

本年度の診療業務は、診療科目25科、病床数443床で運営されている。年間入院延べ患者数は97,162人で、前年度と比較して1,789人(1.9%)の増、年間外来延べ患者数は236,182人で、前年度と比較して9,422人(4.2%)の増となったことから、本年度の延べ患者数の総数は333,344人となり、前年度と比較して11,211人(3.5%)の増となっている。これを予算で定めた業務予定量と比較すると、入院で4,308人(4.2%)の減、外来で232人(0.1%)の増となっている。また、入院、外来合わせた患者1人1日当たりの診療収入は、前年度と比較し、358円(1.4%)の減、同医業費用は158円(0.5%)の増となっている。

過去3か年の患者数等の推移は、次のとおりである。

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度 類似病院平均	
		実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率		
病 床 数 (床)		443	0.0	443	0.0	443	0.0	446	
患 者 数 (人)	入 院	年 間	105,366	△ 1.5	95,373	△ 9.5	97,162	1.9	108,828
		1日平均	288	△ 1.7	261	△ 9.4	266	1.9	298
	外 来	年 間	238,672	0.5	226,760	△ 5.0	236,182	4.2	183,064
		1日平均	994	2.2	933	△ 6.1	976	4.6	745
	計	年 間	344,038	△ 0.1	322,133	△ 6.4	333,344	3.5	291,891
		1日平均	1,282	1.3	1,194	△ 6.9	1,242	4.0	1,043
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	入 院	48,420	4.8	51,078	5.5	51,007	△ 0.1	59,138	
	外 来	14,996	5.9	16,066	7.1	15,817	△ 1.5	16,938	
	全 体	25,233	4.6	26,432	4.8	26,074	△ 1.4	32,672	
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用 (円)		29,098	3.0	31,297	7.6	31,455	0.5	—	

(注) 「令和2年度類似病院平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病床数400床以上500床未満の全国自治体病院(57病院)の平均値である(以下同じ。)



(2) 病床利用率の推移

病床利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	病床数 (床)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 類似病院平均
一 般	375	70.2	70.6	69.0	63.0	65.1	68.4
結 核	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0
精 神	60	39.8	47.1	48.3	41.9	36.7	54.6
感 染 症	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8
計	443	64.8	66.2	65.0	59.0	60.1	67.2

6 収益率の推移

損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 類似病院 平 均	算 式
① 経常収支比率	96.9	97.4	97.8	96.1	95.9	103.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 医業収支比率	87.9	89.3	90.6	88.1	86.5	86.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 医業収支比率は、医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

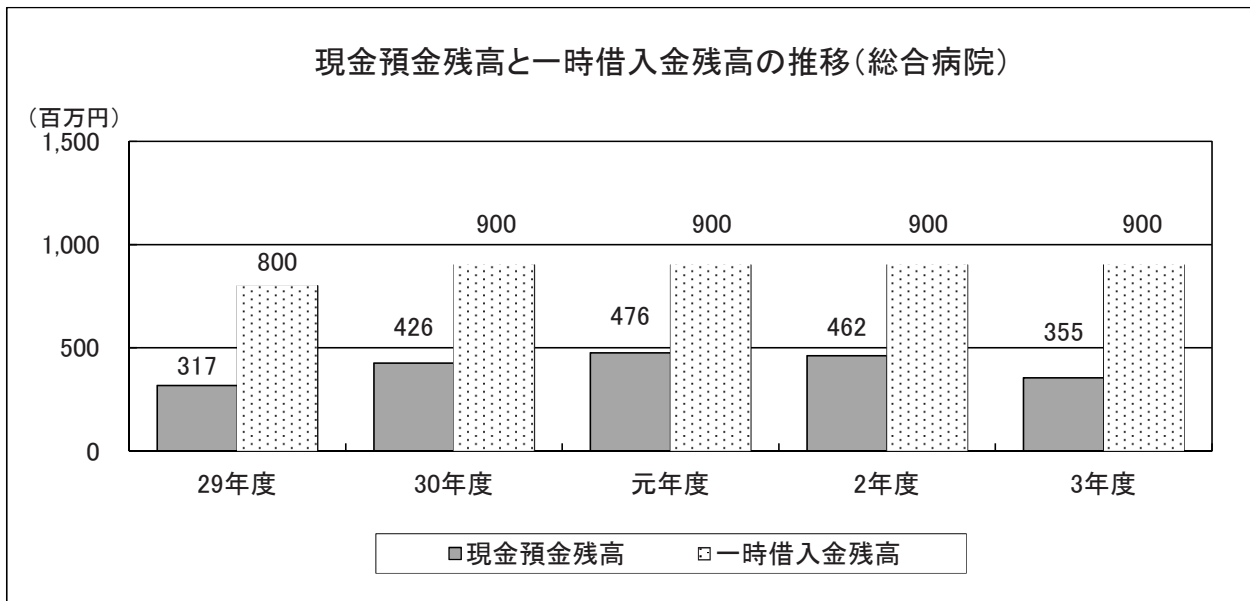
区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	8,691,447,731	8,089,618,053	601,829,678	7.4
		無形固定資産	2,050,300	2,050,300	0	0.0
		投資その他の資産	19,570,000	17,670,000	1,900,000	10.8
		小 計	8,713,068,031	8,109,338,353	603,729,678	7.4
産	流 動 資 産	2,189,086,837	2,186,810,382	2,276,455	0.1	
	計	10,902,154,868	10,296,148,735	606,006,133	5.9	
負 債	固 定 負 債	6,739,033,569	6,335,810,020	403,223,549	6.4	
	流 動 負 債	2,686,369,296	2,360,634,753	325,734,543	13.8	
	繰 延 収 益	860,597,763	821,839,075	38,758,688	4.7	
	計	10,286,000,628	9,518,283,848	767,716,780	8.1	
資 本	資 本 金	2,912,206,292	2,610,753,292	301,453,000	11.5	
	剰 余 金	資本剰余金	119,627,426	119,627,426	0	0.0
		利益剰余金 (△欠損金)	△ 2,415,679,478	△ 1,952,515,831	△ 463,163,647	△ 23.7
		小 計	△ 2,296,052,052	△ 1,832,888,405	△ 463,163,647	△ 25.3
計	616,154,240	777,864,887	△ 161,710,647	△ 20.8		
負債・資本合計		10,902,154,868	10,296,148,735	606,006,133	5.9	

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、土地57,090,811円、建物6,600,778,960円、構築物20,698,260円、器械備品2,012,430,945円、車両448,755円である。また、無形固定資産は、電話加入権であり、投資その他の資産は、長期貸付金の看護師奨学金貸付金である。

流動資産は、現金預金355,235,659円、未収金1,747,664,002円、貯蔵品83,759,930円、短期貸付金1,700,000円である。このうち未収金の主な内容は、社会保険・国民健康保険等の保険未収金1,403,747,956円、患者自己負担分である自負未収金(現年度分・過年度分)147,300,521円、県補助金、実習委託料などの医業外未収金139,900,474円である。



(2) 負債

固定負債は、企業債6,723,133,569円、その他固定負債15,900,000円である。

流動負債は、一時借入金900,000,000円、企業債712,176,451円、未払金703,607,785円、引当金323,055,000円である。

繰延収益は、長期前受金1,657,322,853円、長期前受金収益化累計額△796,725,090円である。

(3) 資本

資本金は前年度と比較して11.5%の増となっている。これは、出資金の受入れによるものである。

剰余金のうち資本剰余金では、他会計負担金26,991,388円、国庫補助金23,740,300円、県補助金52,543,248円である。また、当年度純損失は463,163,647円で、前年度繰越欠損金が1,952,515,831円であるため、当年度未処理欠損金は2,415,679,478円となっている。

2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度末未償還額 (A)	7,967,389	7,552,206	7,200,059	6,797,851	6,815,091
当年度償還額 (B)	542,383	557,847	574,108	476,260	490,881
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	542,383	557,847	574,108	476,260	490,881
当年度借入額 (C)	127,200	205,700	171,900	493,500	1,111,100
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	7,552,206	7,200,059	6,797,851	6,815,091	7,435,310
減価償却費 (E)	596,606	570,515	549,073	445,366	469,133
長期前受金戻入 (F)	79,506	59,580	49,157	42,585	87,548
償還額対減価償却費比率 b/(E-F)×100	104.9	109.2	114.8	118.2	128.6

企業債未償還額の内訳は、財務省3,969,711,749円、地方公共団体金融機構3,256,698,271円、市中銀行208,900,000円である。なお、この未償還額は、本年度事業収益の69.7%に相当する額となり、前年度より4.3%増加している。

企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	6.9	6.7	6.6	5.6	5.6	9.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	1.9	1.7	1.5	1.5	1.4	1.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	8.8	8.4	8.1	7.1	7.0	10.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 「令和2年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病院事業で市が経営主体となる339施設の平均値である(以下同じ。)

(注) 料金収入=入院収益+外来収益

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

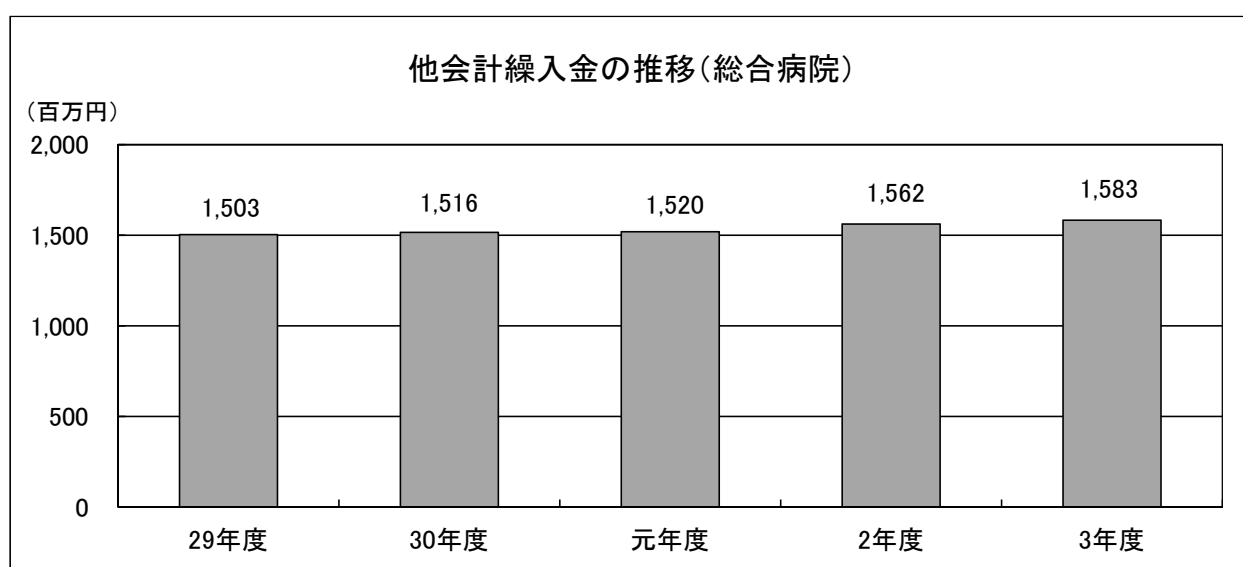
これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 他会計繰入金

総合病院における他会計繰入金は1,582,721,000円で、前年度と比較して20,243,000円(1.3%)の増となっている。繰入金の主な内容は、企業債償還元金及び利子に要する経費として375,222,000円、救急医療の確保に要する経費として110,175,000円、高度医療等に要する経費として111,175,000円、周産期医療に要する経費として108,891,000円、精神病院の運営に要する経費として171,480,000円、不採算地区病院運営に要する経費として300,000,000円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として123,869,000円などとなっている。

経営分析上の数値としては、収益的収入に係る他会計繰入金は1,256,708,000円で、経常収益に対する割合は11.8%(前年度12.0%)となっており、令和2年度類似病院平均10.2%より1.6%高くなっている。また、他会計繰入金の病床1床当たりの繰入金は3,517,000円(令和2年度類似病院平均3,879,000円)となっている。

他会計繰入金の過去5か年の推移は、次のとおりである。



4 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益(自負収益)	72,020,945	73,069,160	73,185,411	75,398,673	72,816,431
医 業 外 収 益	0	0	0	0	0
計	72,020,945	73,069,160	73,185,411	75,398,673	72,816,431

5 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	104.8	105.0	103.4	102.2	106.1	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	81.1	82.9	88.5	92.6	81.5	190.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

扇 田 病 院

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
医 業 収 益	1,172,805,000	1,059,102,010	△ 113,702,990	90.3
医 業 外 収 益	243,335,000	246,675,015	3,340,015	101.4
特 別 利 益	2,000	38,790	36,790	—
計	1,416,142,000	1,305,815,815	△ 110,326,185	92.2

(決算額のうち仮受消費税等は、8,704,274円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

医業収益では、入院収益、外来収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金である。医業外収益では、他会計補助金、同負担金、長期前受金戻入である。特別利益は、過年度損益修正益である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率	
現 年 度 分	医 業 収 益	1,059,102,010	0	904,207,691	0	154,894,319	85.4
	医 業 外 収 益	246,675,015	0	244,700,138	0	1,974,877	99.2
	特 別 利 益	38,790	0	38,790	0	0	100.0
	計	1,305,815,815	0	1,148,946,619	0	156,869,196	88.0
過 年 度 分	医 業 収 益	156,061,024	0	151,638,193	0	4,422,831	97.2
	医 業 外 収 益	1,039,913	0	1,039,913	0	0	100.0
	計	157,100,937	0	152,678,106	0	4,422,831	97.2
合 計	1,462,916,752	0	1,301,624,725	0	161,292,027	89.0	

現年度分の収入額の主な内容は、医業収益では、保険収益、自負収益等が819,256,985円、公衆衛生活動収益30,030,335円、医療相談収益43,495,571円となっている。医業外収益では、他会計補助金41,493,000円、同負担金154,984,000円である。医業収益の未収入額が多額となっている要因は、保険収益が調定起票から約2か月後に入金となるためである。

過年度分の収入額の主な内容は、医業収益の保険収益146,294,320円である。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	1,517,623,000	1,357,391,082	160,231,918	89.4
医 業 外 費 用	21,610,000	11,150,863	10,459,137	51.6
特 別 損 失	1,104,000	0	1,104,000	0.0
計	1,540,337,000	1,368,541,945	171,795,055	88.8

(決算額のうち仮払消費税等は、35,874,082円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

医業費用は、給与費、材料費、経費、減価償却費である。医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税及び地方消費税、消費税関係雑損失である。

(2) 予算流用

予算流用は、事務員給、消耗備品費、保険料、企業債利息、たな卸資産減耗費などに12件、596,998円である。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	28,700,000	28,700,000	0	100.0
出 資 金	20,137,000	20,137,000	0	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	2,000	1,100,000	1,098,000	—
計	48,840,000	49,937,000	1,097,000	102.2

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は医療機器等整備事業に係るもので、地方公共団体金融機構から借り入れたものである。出資金は企業債償還元金及び建設改良に要する経費に対する一般会計出資金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	32,059,000	32,054,589	0	4,411	100.0
企 業 債 償 還 金	37,667,000	37,666,681	0	319	100.0
計	69,726,000	69,721,270	0	4,730	100.0

(決算額のうち仮払消費税等は、2,914,053円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費では、医療機器等整備事業で総合健診システム及び医療画像サーバー購入費、施設設備整備事業で暖房用パネルヒーター取替工事費である。

企業債償還金の償還先は財務省、地方公共団体金融機構である。

(2) 予算流用

予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

扇田病院の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額19,784,270円の補填状況は次のとおりで、過年度分の補填財源不足額と合わせ、当年度末323,081,877円の補填財源不足となっている。

(単位:円)

区 分	補填財源額			補填充当額	残額	
	過年度分	当年度分	計			
過年度分 損益勘定 留保資金	前年度残高	△ 287,700,388				
	当年度増減分	△ 110,445				
	計	△ 287,810,833		△ 287,810,833	0	△ 287,810,833
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費		82,384,171	82,384,171		
	固定資産除却費		632,125	632,125		
	雑支出(控除 対象外消費税)		2,650,414	2,650,414		
	純損失分控除額		△ 63,234,132	△ 63,234,132		
	長期前受金戻入		△ 38,173,160	△ 38,173,160		
	特別減収対策 企業債		0	0		
	計		△ 15,740,582	△ 15,740,582	19,530,462	△ 35,271,044
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		253,808	253,808	253,808	0	
合 計	△ 287,810,833	△ 15,486,774	△ 303,297,607	19,784,270	△ 323,081,877	

※ 過年度分損益勘定留保資金の当年度増減分＝当年度に現金化できなかった未収金等の前年度末との差額＋貯蔵品残高(過去3年平均)の前年度末との差額

※ 補填充当額のうち19,530,462円は、一時借入金で措置している。

3 一時借入金

予算第7条に定める病院事業の一時借入金は、本年度の限度額3,000,000,000円に対して借入残高最高額は600,000,000円(総合病院分を合わせると2,000,000,000円)で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は5件、1,700,000,000円であり、年度末残高は500,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職員給与費	902,358,000	846,352,792	56,005,208	
交際費	240,000	25,000	215,000	

(議決予算額は、議決額のうち扇田病院分である。)

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	41,493,000	41,493,000	0	

(議決予算額は、議決額のうち扇田病院分である。)

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産(貯蔵品)の購入限度額のうち扇田病院分は96,450,000円で、購入額は36,573,633円であった。また、受払状況は次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	前年度繰越高	本年度受入高	本年度払出高	たな卸減耗費	本年度末残高
薬品	2,771,603	30,940,282	31,340,531	332,221	2,039,133
給食材料	90,760	2,351,200	2,387,581	0	54,379
計	2,862,363	33,291,482	33,728,112	332,221	2,093,512

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における収益は1,297,351,553円、費用は1,360,585,685円である。医業損益では270,704,773円の損失で、医業外損益では207,434,851円の利益となっている。収支全体では63,234,132円の純損失となり、当年度未処理欠損金は26,511,963円となっている。

2 未処理欠損金の状況

扇田病院の未処理欠損金(利益剰余金)の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 損 益	△ 36,773,957	△ 8,928,234	△ 68,848,847	△ 155,506,333	△ 63,269,922
特 別 損 益	△ 2,347,851	14,289,402	7,694	120,613,977	35,790
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 39,121,808	5,361,168	△ 68,841,153	△ 34,892,356	△ 63,234,132
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0
未 処 理 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	△ 135,094,510	△ 140,455,678	△ 71,614,525	△ 36,722,169	26,511,963

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失) (A)	△ 39,121,808	5,361,168	△ 68,841,153	△ 34,892,356	△ 63,234,132
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	28,737,113	35,094,636	37,298,890	39,502,082	47,493,550
現金ベースでの損益 (A)+(B)	△ 10,384,695	40,455,804	△ 31,542,263	4,609,726	△ 15,740,582

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 =

減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 固定資産売却損

4 事業損益の前年度比較

本年度の医業損益、医業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

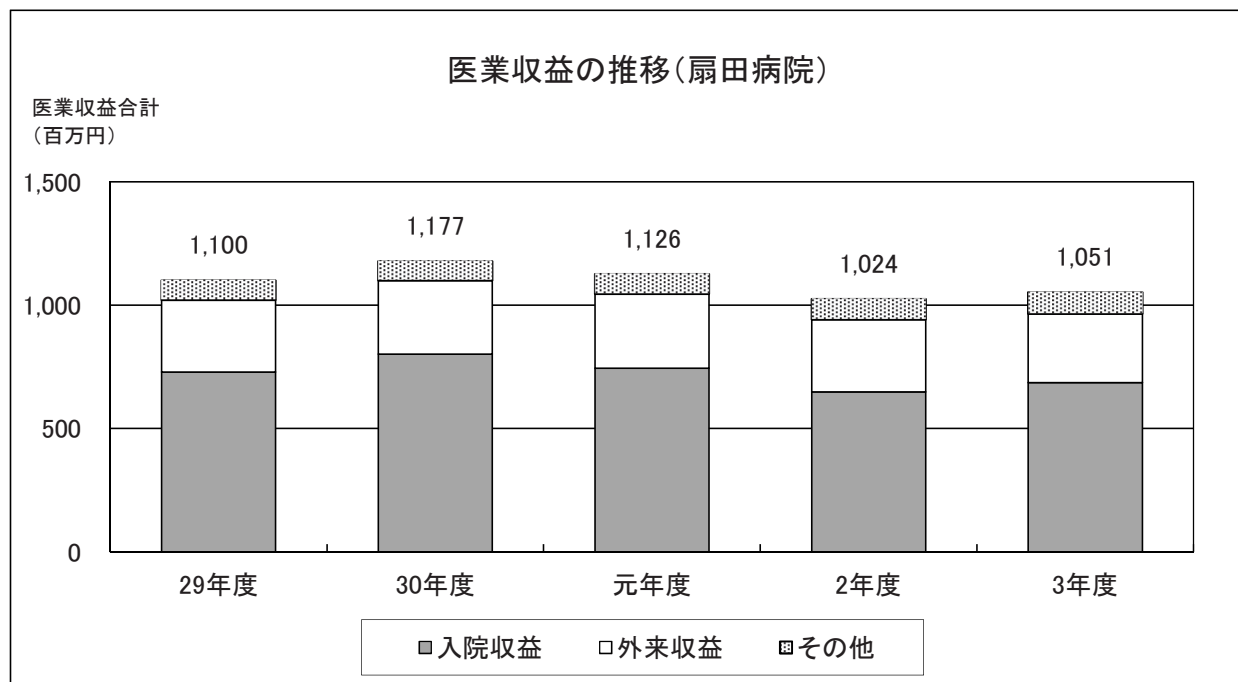
区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
医業収益	入院収益	685,949,564	648,034,716	37,914,848	5.9
	外来収益	278,606,422	292,505,536	△ 13,899,114	△ 4.8
	その他医業収益	86,256,241	83,143,143	3,113,098	3.7
	計	1,050,812,227	1,023,683,395	27,128,832	2.7
医業費用	給与費	845,626,018	873,616,979	△ 27,990,961	△ 3.2
	材料費	113,203,152	132,673,255	△ 19,470,103	△ 14.7
	経費	278,624,845	283,123,807	△ 4,498,962	△ 1.6
	減価償却費	82,384,171	81,908,663	475,508	0.6
	資産減耗費	964,346	1,530,425	△ 566,079	△ 37.0
	研究研修費	714,468	675,394	39,074	5.8
	計	1,321,517,000	1,373,528,523	△ 52,011,523	△ 3.8
医業損益		△ 270,704,773	△ 349,845,128	79,140,355	22.6
医業外収益	受取利息配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	41,493,000	44,071,000	△ 2,578,000	△ 5.8
	補助金	6,888,760	13,276,000	△ 6,387,240	△ 48.1
	負担金交付金	154,984,000	127,080,000	27,904,000	22.0
	長期前受金戻入	38,173,160	47,716,738	△ 9,543,578	△ 20.0
	その他医業外収益	4,964,616	4,978,677	△ 14,061	△ 0.3
	計	246,503,536	237,122,415	9,381,121	4.0
医業外費用	支払利息	501,092	430,016	71,076	16.5
	雑損失	38,567,593	42,353,604	△ 3,786,011	△ 8.9
	計	39,068,685	42,783,620	△ 3,714,935	△ 8.7
医業外損益		207,434,851	194,338,795	13,096,056	6.7
経常損益		△ 63,269,922	△ 155,506,333	92,236,411	59.3
特別利益		35,790	128,785,628	△ 128,749,838	△ 100.0
特別損失		0	8,171,651	△ 8,171,651	皆減
特別損益		35,790	120,613,977	△ 120,578,187	△ 100.0
純利益(△純損失)		△ 63,234,132	△ 34,892,356	△ 28,341,776	△ 81.2

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

医業収益は、前年度比2.7%の増となっている。このうち入院収益は、年間入院延べ患者数の増加により、前年度比5.9%の増、外来収益は、患者1人1日当たりの診療収入及び年間外来延べ患者数の減少により、前年度比4.8%の減となっている。

その他医業収益は、公衆衛生活動収益の増などにより前年度比3.7%の増となっている。



(2) 医業費用

給与費は、報酬、秋田県市町村総合事務組合負担金が増加し、給料、手当が減少している。材料費は、診療材料費が減少している。経費は、燃料費が増加し、委託料が減少している。減価償却費は、建物減価償却費が増加している。資産減耗費は、固定資産除却費が減少している。

(3) 医業外収益

医業外収益は、負担金交付金は増加したが、他会計補助金、補助金、長期前受金戻入は減少している。

(4) 医業外費用

医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息は増加したが、消費税及び地方消費税雑損失は減少し、その他雑損失は皆減している。

(5) 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益が増加したが、外来診療費着服事件解決金及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業にかかる慰労金の皆減により、その他特別利益が減少している。

(6) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業にかかる慰労金の皆減によるその他特別損失が皆減している。

5 業務実績

(1) 業務実績の年度比較

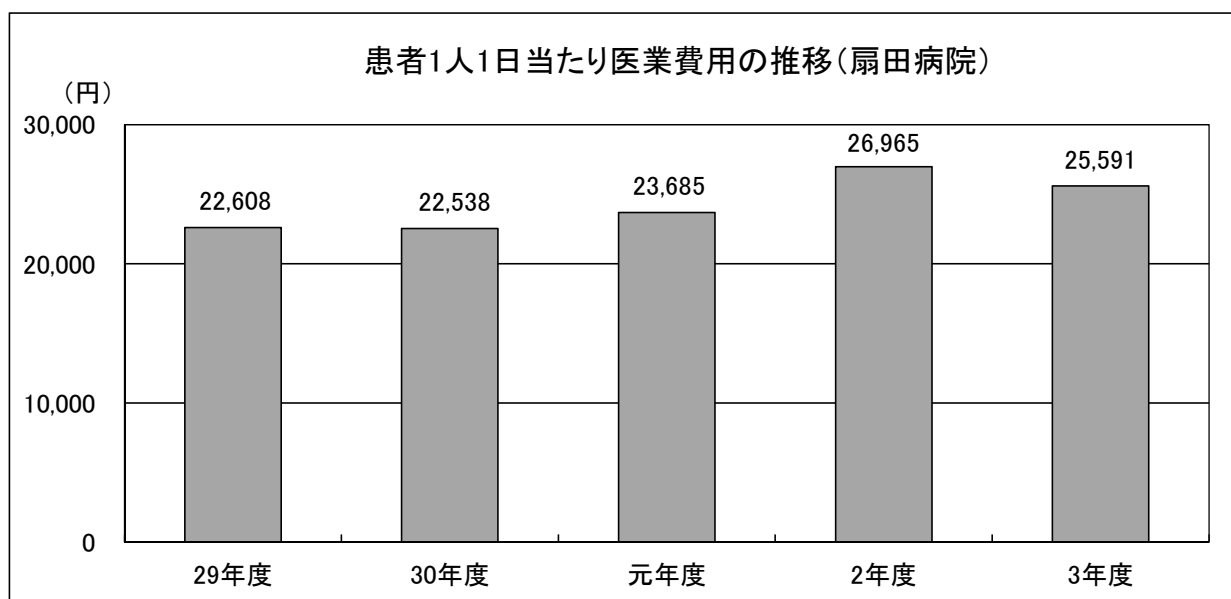
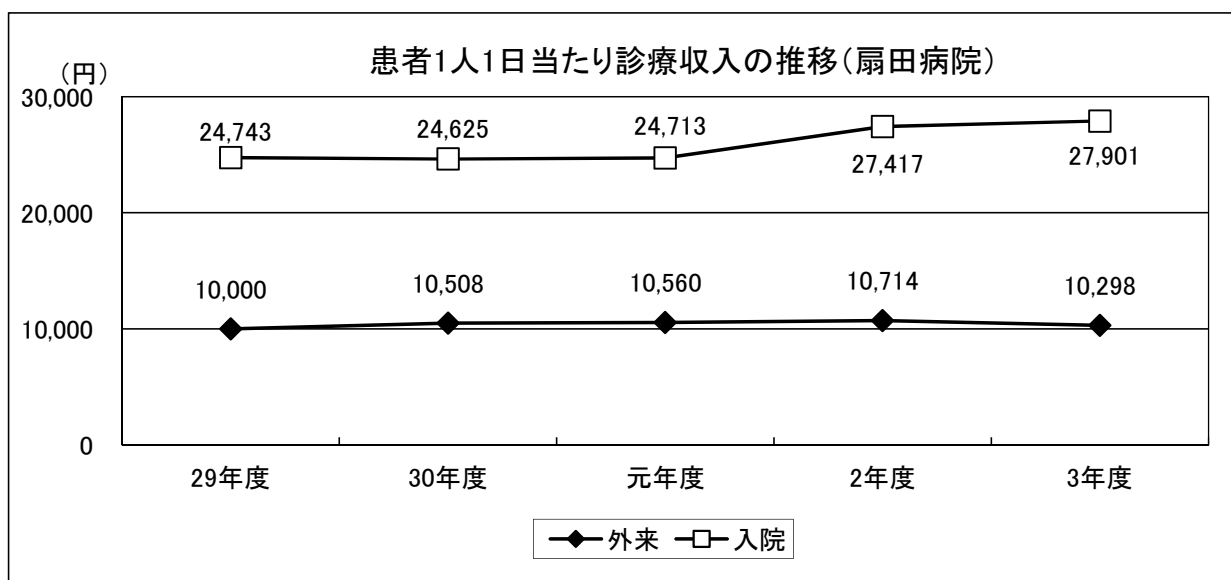
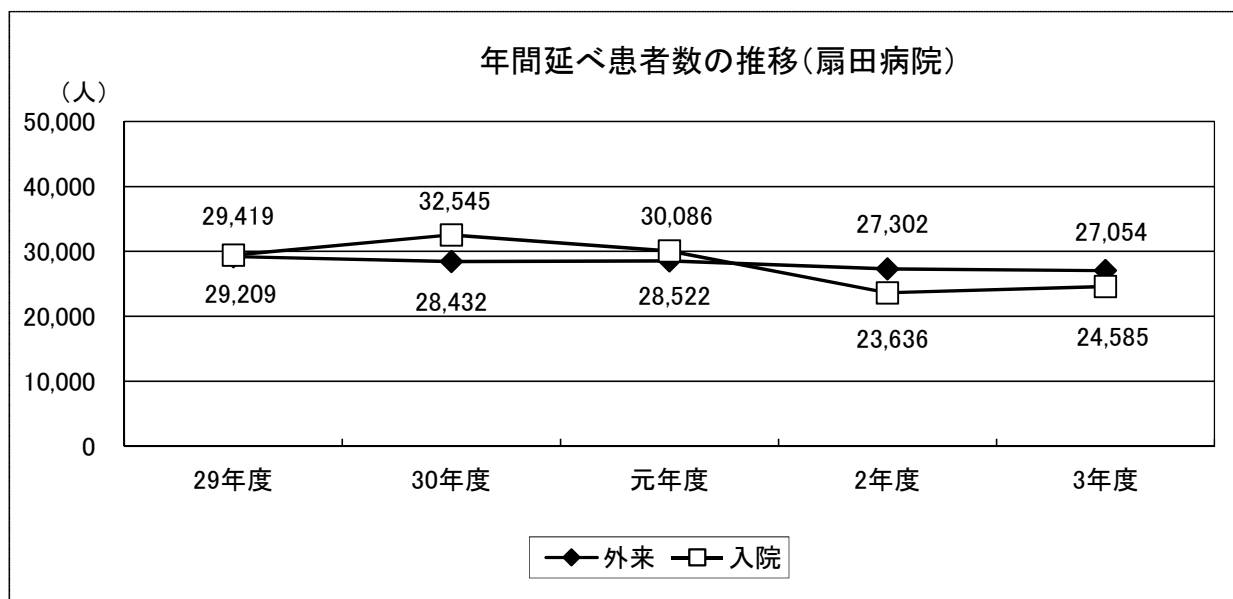
本年度の診療業務は、診療科目5科、病床数104床で運営されている。年間入院延べ患者数は24,585人で前年度と比較して949人(4.0%)の増、年間外来延べ患者数は27,054人で前年度と比較して248人(0.9%)の減となったことから、本年度の延べ患者数の総数は51,639人となり、前年度と比較して701人(1.4%)の増となっている。これを予算で定めた業務予定量と比較すると、入院で2,425人(9.0%)の減、外来で3,196人(10.6%)の減となっている。また、入院・外来合わせた患者1人1日当たりの診療収入は、前年度と比較し、215円(1.2%)の増、同医業費用は1,374円(5.1%)の減となっている。

なお、年間外来延べ患者数のうち1,698人(前年度2,007人)が夕やけ診療における患者数である。また、入院におけるオープンベッドの利用は22件(前年度24件)となっている。

過去3か年の患者数等の推移は、次のとおりである。

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度 類似病院 平均	
		実績	増減率 (%)	実績	増減率 (%)	実績	増減率 (%)		
病床数(床)		104	0.0	104	0.0	104	0.0	148	
患者 数 (人)	入院	年間	30,086	△ 7.6	23,636	△ 21.4	24,585	4.0	35,436
		1日平均	82	△ 7.9	65	△ 20.7	67	3.1	98
	外来	年間	28,522	0.3	27,302	△ 4.3	27,054	△ 0.9	61,199
		1日平均	119	1.7	112	△ 5.9	112	0.0	244
	計	年間	58,608	△ 3.9	50,938	△ 13.1	51,639	1.4	96,635
		1日平均	201	△ 2.4	177	△ 11.9	179	1.1	342
患者1人1日 当たり診療収入 (円)	入院	24,713	0.4	27,417	10.9	27,901	1.8	32,757	
	外来	10,560	0.5	10,714	1.5	10,298	△ 3.9	9,951	
	全体	17,825	△ 1.2	18,464	3.6	18,679	1.2	18,314	
患者1人1日 当たり医業費用(円)		23,685	5.1	26,965	13.8	25,591	△ 5.1	—	

(注) 「令和2年度類似病院平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病床数100床以上200床未満の全国自治体病院(183病院)の平均値である(以下同じ。)



(2) 病床利用率の推移

病床利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	病床数(床)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 類似病院平均
一 般	62	74.9	83.3	74.0	53.6	57.6	64.7
療 養	42	81.3	89.3	86.4	75.0	75.3	74.9
計	104	77.5	85.7	79.0	62.3	64.8	65.9

6 収益率の推移

損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 類似病院 平均	算 式
① 経常収支比率	97.3	99.4	95.2	89.0	95.3	100.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 医業収支比率	83.0	85.7	81.1	74.5	79.5	79.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 医業収支比率は、医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

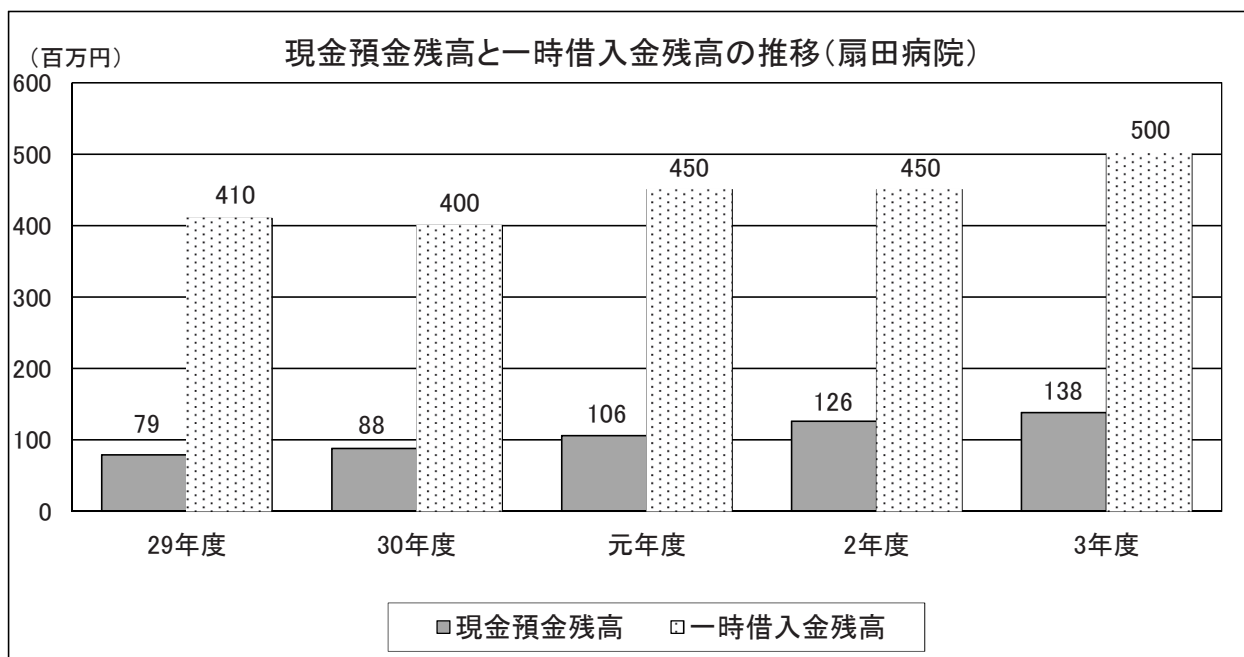
区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	876,216,126	929,780,288	△ 53,564,162	△ 5.8
		無形固定資産	8,682,856	8,994,454	△ 311,598	△ 3.5
		投資その他の資産	200,000	200,000	0	0.0
		小 計	885,098,982	938,974,742	△ 53,875,760	△ 5.7
産	流 動 資 産	301,631,034	285,662,652	15,968,382	5.6	
	計	1,186,730,016	1,224,637,394	△ 37,907,378	△ 3.1	
負 債	固 定 負 債	171,203,299	183,798,256	△ 12,594,957	△ 6.9	
	流 動 負 債	658,548,116	603,680,414	54,867,702	9.1	
	繰 延 収 益	46,579,603	83,662,594	△ 37,082,991	△ 44.3	
	計	876,331,018	871,141,264	5,189,754	0.6	
資 本	資 本 金	328,000,961	307,863,961	20,137,000	6.5	
	剰 余 金	資本剰余金	8,910,000	8,910,000	0	0.0
		利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 26,511,963	36,722,169	△ 63,234,132	△ 172.2
		小 計	△ 17,601,963	45,632,169	△ 63,234,132	△ 138.6
計	310,398,998	353,496,130	△ 43,097,132	△ 12.2		
負債・資本合計		1,186,730,016	1,224,637,394	△ 37,907,378	△ 3.1	

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、土地167,581,966円、建物559,882,179円、器械備品137,333,543円である。また、無形固定資産は、電話加入権7,356,196円、下水道施設利用権1,326,660円であり、投資その他の資産は、投資有価証券である。

流動資産は、現金預金138,246,495円、未収金161,291,027円、貯蔵品2,093,512円である。このうち未収金の主な内容は、社会保険・国民健康保険等の保険未収金146,308,758円、患者自己負担分である自負未収金(現年度分・過年度分)9,383,879円である。



(2) 負債

固定負債は、企業債である。

流動負債は、一時借入金500,000,000円、企業債41,294,957円、未払金62,709,428円、引当金47,732,000円である。

繰延収益は、長期前受金482,015,176円、長期前受金収益化累計額△435,435,573円である。

(3) 資本

資本金は前年度と比較して6.5%の増となっている。これは、出資金の受入れによるものである。

剰余金のうち資本剰余金では、他会計負担金8,200,000円である。また、当年度純損失は63,234,132円で、前年度繰越利益剰余金が36,722,169円であるため、当年度未処理欠損金は26,511,963円となっている。

2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度末未償還額 (A)	156,560	164,573	176,856	169,424	221,465
当年度償還額 (B)	30,587	35,017	36,532	44,159	37,667
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	30,587	35,017	36,532	44,159	37,667
当年度借入額 (C)	38,600	47,300	29,100	96,200	28,700
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	164,573	176,856	169,424	221,465	212,498
減価償却費 (E)	82,110	81,917	83,345	81,909	82,384
長期前受金戻入 (F)	57,120	53,404	49,939	47,717	38,173
償還額対減価償却費比率 b/(E-F)×100	122.4	122.8	109.4	129.2	85.2

企業債未償還額の内訳は、財務省15,451,888円、地方公共団体金融機構197,046,368円である。

なお、この未償還額は、本年度事業収益の16.4%に相当する額となっている。

企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	3.0	3.2	3.5	4.7	3.9	9.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	3.0	3.2	3.5	4.7	3.9	10.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 「令和2年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病院事業で市が経営主体となる339施設の平均値である(以下同じ。)

(注) 料金収入=入院収益+外来収益

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

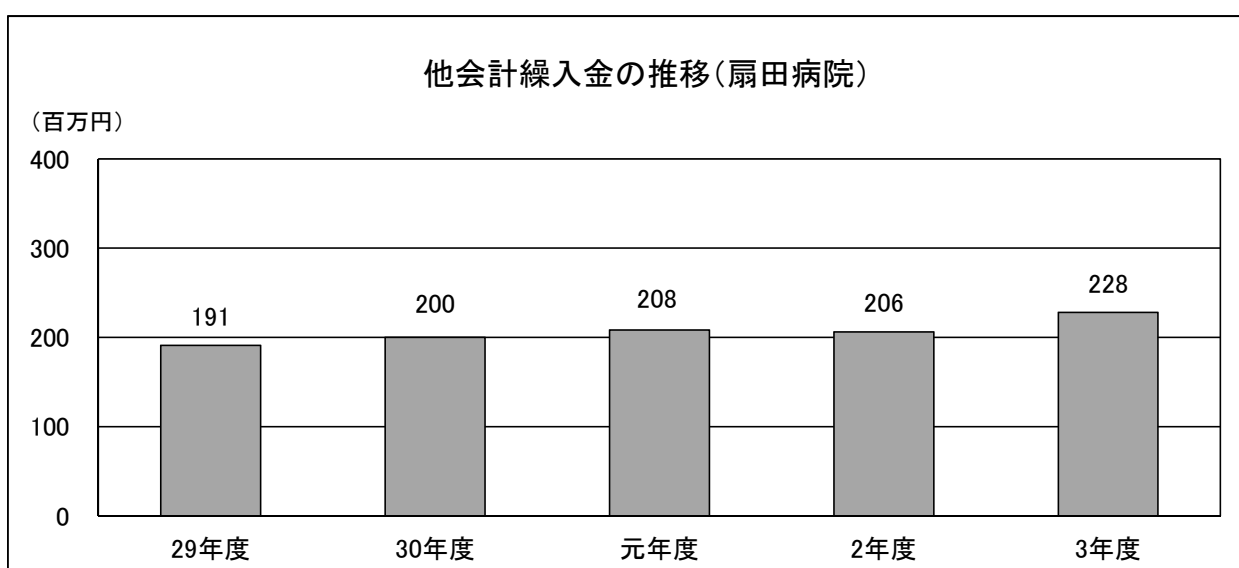
これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 他会計繰入金

扇田病院における他会計繰入金は227,794,000円で、前年度と比較して21,837,000円(10.6%)の増となっている。繰入金の内容は、企業債償還元金及び利子に要する経費として19,122,000円、不採算地区病院の運営に要する経費として153,556,000円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として17,871,000円、医師確保対策に要する経費として13,281,000円、救急医療の確保に要する経費として6,102,000円、その他17,862,000円となっている。

このうち収益的収入に係る他会計繰入金は207,657,000円で、経常収益に対する割合は16.0%(前年度14.6%)となっている。また、他会計繰入金の病床1床当たりの繰入金は2,190,000円(令和2年度類似病院平均3,794,000円)となっている。

他会計繰入金の過去5か年の推移は、次のとおりである。



4 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益(自負収益)	4,241,846	4,397,196	4,181,180	3,999,468	4,422,831

5 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	142.1	140.6	157.6	151.2	167.6	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	44.3	46.3	41.9	47.3	45.8	190.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

キャッシュ・フローの状況

病院事業のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 526,397,779	△ 455,595,709	△ 70,802,070
	減価償却費	551,517,442	527,274,282	24,243,160
	固定資産除却費	39,781,156	14,584,898	25,196,258
	看護師奨学金貸付金返還免除費	700,000	700,000	0
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,147,000	△ 4,969,000	2,822,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,684,000	532,000	△ 2,216,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 158,000	1,148,000	△ 1,306,000
	長期前受金戻入額	△ 125,721,115	△ 90,301,422	△ 35,419,693
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	121,397,621	127,675,227	△ 6,277,606
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 71,938,942	△ 201,926,126	129,987,184
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 39,887,920	2,908,394	△ 42,796,314
	前払費用	△ 312,000	△ 52,110	△ 259,890
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 254,188	△ 108,948	△ 145,240
	未払金の増減額(△は減少)	106,751,483	78,426,148	28,325,335
	前受金の増減額(△は減少)	△ 328,188	△ 826,854	498,666
	預り金の増減額(△は減少)	3,458,289	4,395,720	△ 937,431
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	△ 498,720	498,720	
小 計	54,776,859	3,365,780	51,411,079	
利息及び配当金の受取額	0	0	0	
利息の支払額	△ 121,397,621	△ 127,675,227	6,277,606	
計	△ 66,620,762	△ 124,309,447	57,688,685	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,135,752,516	△ 591,201,900	△ 544,550,616
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	△ 4,300,000	△ 3,800,000	△ 500,000
	看護師奨学金返済による収入	1,700,000	2,233,000	△ 533,000
	国庫補助金等による収入	124,225,000	312,306,000	△ 188,081,000
	他会計からの繰入による収入	0	26,869,000	△ 26,869,000
	補助金等の返還による支出	0	△ 40,784	40,784
	計	△ 1,014,127,516	△ 253,634,684	△ 760,492,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	1,400,000,000	1,350,000,000	50,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,350,000,000	△ 1,350,000,000	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,139,800,000	289,700,000	850,100,000
	特別減収対策企業債による収入	0	300,000,000	△ 300,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 528,547,935	△ 520,419,066	△ 8,128,869
	看護師奨学基金からの借入金による収入	4,300,000	3,800,000	500,000
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	△ 700,000	△ 3,200,000	2,500,000
	リース債務の返済による支出	0	△ 6,066,393	6,066,393
	他会計からの出資による収入	321,590,000	320,236,000	1,354,000
	計	986,442,065	384,050,541	602,391,524
資金増加額(又は減少額)	△ 94,306,213	6,106,410	△ 100,412,623	
資金期首残高	587,788,367	581,681,957	6,106,410	
資金期末残高	493,482,154	587,788,367	△ 94,306,213	

総合病院のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 463,163,647	△ 420,703,353	△ 42,460,294
	減価償却費	469,133,271	445,365,619	23,767,652
	固定資産除却費	39,149,031	13,331,031	25,818,000
	看護師奨学金貸付金返還免除費	700,000	700,000	0
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	421,000	△ 2,919,000	3,340,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	427,000	△ 725,000	1,152,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 158,000	1,148,000	△ 1,306,000
	長期前受金戻入額	△ 87,547,955	△ 42,584,684	△ 44,963,271
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	120,896,529	127,245,211	△ 6,348,682
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 67,747,852	△ 192,537,252	124,789,400
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 40,656,771	1,615,869	△ 42,272,640
	前払費用	△ 312,000	△ 52,110	△ 259,890
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 254,188	△ 108,948	△ 145,240
	未払金の増減額(△は減少)	100,486,961	83,369,687	17,117,274
	前受金の増減額(△は減少)	△ 318,357	△ 805,781	487,424
	預り金の増減額(△は減少)	3,804,385	3,817,235	△ 12,850
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	△ 498,720	498,720	
小 計	74,859,407	15,657,804	59,201,603	
利息及び配当金の受取額	0	0	0	
利息の支払額	△ 120,896,529	△ 127,245,211	6,348,682	
計	△ 46,037,122	△ 111,587,407	65,550,285	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,106,611,980	△ 546,888,900	△ 559,723,080
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	△ 4,300,000	△ 3,800,000	△ 500,000
	看護師奨学金返済による収入	1,700,000	2,233,000	△ 533,000
	国庫補助金等による収入	123,125,000	309,831,000	△ 186,706,000
	他会計からの繰入による収入	0	26,869,000	△ 26,869,000
	補助金等の返還による支出	0	△ 40,784	40,784
	計	△ 986,086,980	△ 211,796,684	△ 774,290,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	900,000,000	900,000,000	0
	一時借入金の返済による支出	△ 900,000,000	△ 900,000,000	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,111,100,000	243,500,000	867,600,000
	特別減収対策企業債による収入	0	250,000,000	△ 250,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 490,881,254	△ 476,259,281	△ 14,621,973
	看護師奨学基金からの借入金による収入	4,300,000	3,800,000	500,000
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	△ 700,000	△ 3,200,000	2,500,000
	リース債務の返済による支出	0	△ 6,066,393	6,066,393
	他会計からの出資による収入	301,453,000	297,949,000	3,504,000
計	925,271,746	309,723,326	615,548,420	
資金増加額(又は減少額)	△ 106,852,356	△ 13,660,765	△ 93,191,591	
資金期首残高	462,088,015	475,748,780	△ 13,660,765	
資金期末残高	355,235,659	462,088,015	△ 106,852,356	

扇田病院のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 63,234,132	△ 34,892,356	△ 28,341,776
	減価償却費	82,384,171	81,908,663	475,508
	固定資産除却費	632,125	1,253,867	△ 621,742
	看護師奨学金貸付金返還免除費	0	0	0
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,568,000	△ 2,050,000	△ 518,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2,111,000	1,257,000	△ 3,368,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 38,173,160	△ 47,716,738	9,543,578
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	501,092	430,016	71,076
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 4,191,090	△ 9,388,874	5,197,784
	たな卸資産の増減額(△は増加)	768,851	1,292,525	△ 523,674
	前払費用	0	0	0
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	6,264,522	△ 4,943,539	11,208,061
	前受金の増減額(△は減少)	△ 9,831	△ 21,073	11,242
	預り金の増減額(△は減少)	△ 346,096	578,485	△ 924,581
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	△ 20,082,548	△ 12,292,024	△ 7,790,524	
利息及び配当金の受取額	0	0	0	
利息の支払額	△ 501,092	△ 430,016	△ 71,076	
計	△ 20,583,640	△ 12,722,040	△ 7,861,600	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 29,140,536	△ 44,313,000	15,172,464
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	0	0	0
	看護師奨学金返済による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	1,100,000	2,475,000	△ 1,375,000
	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	0	0	0
	計	△ 28,040,536	△ 41,838,000	13,797,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	500,000,000	450,000,000	50,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 450,000,000	△ 450,000,000	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,700,000	46,200,000	△ 17,500,000
	特別減収対策企業債による収入	0	50,000,000	△ 50,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,666,681	△ 44,159,785	6,493,104
	看護師奨学基金からの借入金による収入	0	0	0
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	0	0	0
	リース債務の返済による支出	0	0	0
	他会計からの出資による収入	20,137,000	22,287,000	△ 2,150,000
	計	61,170,319	74,327,215	△ 13,156,896
資金増加額(又は減少額)	12,546,143	19,767,175	△ 7,221,032	
資金期首残高	125,700,352	105,933,177	19,767,175	
資金期末残高	138,246,495	125,700,352	12,546,143	

む す び

本年度の両病院を合わせた事業損益は、収益が119億7,104万円に対し、費用が124億9,743万円、差引き5億2,640万円の当年度純損失となっている。前年度繰越欠損金が19億1,579万円であるため、当年度未処理欠損金は24億4,219万円となっている。

本年度の事業損益を病院別に前年度と比較すると次のとおりである。

◇ 総合病院

総合病院の事業損益の内容は、収益が前年度比2億5,457万円(2.4%)増の106億7,368万円に対し、費用が2億9,703万円(2.7%)増の111億3,685万円で、差引きは前年度比で損失が4,246万円(10.1%)増加し、4億6,316万円の純損失となっている。前年度繰越欠損金が19億5,252万円であるため、当年度未処理欠損金は24億1,568万円となっている。

収益の内容をみると、医業収益は前年度比1億9,022万円(2.1%)増の90億7,434万円となっている。このうち、入院収益は8,454万円(1.7%)増の49億5,596万円で、増加した理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による入院受入れの制限はあったものの、年間入院延べ患者数が前年度比1,789人(1.9%)増の97,162人となったことなどによる。

また、外来収益は9,249万円(2.5%)増の37億3,558万円で、増加した理由は、患者1人1日当たりの外来診療収入は前年度比249円(1.5%)減の15,817円となったものの、年間外来延べ患者数が前年度比9,422人(4.2%)増の236,182人となったことなどによるものである。

一方、費用の内容をみると、医業費用は前年度比4億361万円(4.0%)増の104億8,528万円となっている。このうち、給与費は医師数の増加や新型コロナウイルス感染症対応による手当の増加などで1億5,756万円(2.9%)増の56億5,504万円、材料費は心臓カテーテル治療の開始に伴う診療材料費の増加などで9,588万円(3.8%)増の26億4,081万円となっている。また、経費は委託料や燃料費の増加などで9,385万円(6.0%)増の16億5,677万円、減価償却費は2,376万円(5.3%)増の4億6,913万円となっている。

事業損益の当年度純損失は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度の4億2,070万円から4億6,316万円に増加している。現金の収入・支出を伴わない収益と費用を除いた現金ベースでの損益では6,591万円の黒字となっているものの、資本的収支差引(翌年度繰越額に係る財源充当額を除く。)で1億9,899万円の不足額が生じている。また、一時借入金は、前年度と同額の9億円となっており、厳しい資金繰りが続いている。

総合病院では、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センターなどの役割を担い、大館・鹿角二次医療圏の中核病院として、地域住民に専門的で高度な医療の提供と安全・安心な医療環境の整備に努めている。また、地域救命救急センターの設置に向けて、循環器内科医師の増員により心臓カテーテル治療を開始している。新型コロナウイルス感染症対応としては、新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関として病床の確保や地域外来・検査センターによる検査を実施している。医師確保対策として、臨床研修終了後の医師確保につなげるため、研修医の受入れを積極的に行い、研修環境の整備、指導・育成に努めている。

◇ 扇田病院

扇田病院の事業損益の内容は、収益が前年度比 9,224 万円(6.6%)減の 12 億 9,735 万円に対し、費用が 6,389 万円(4.5%)減の 13 億 6,059 万円で、差引きは前年度比で損失が 2,834 万円(81.2%)増加し、6,323 万円の純損失となっている。前年度繰越利益剰余金が 3,672 万円であるため、当年度未処理欠損金は 2,651 万円となっている。

収益の内容をみると、医業収益は前年度比 2,713 万円(2.7%)増の 10 億 5,081 万円となっている。このうち、入院収益は 3,792 万円(5.9%)増の 6 億 8,595 万円で、増加した理由は、年間入院延べ患者数が前年度比 949 人(4.0%)増の 24,585 人となり、患者 1 人 1 日当たりの入院診療収入も前年度比 484 円(1.8%)増の 27,901 円となったことなどによる。

また、外来収益は 1,390 万円(4.8%)減の 2 億 7,861 万円となっている。これは、年間外来延べ患者数が前年度比 248 人(0.9%)減の 27,054 人となり、患者 1 人 1 日当たりの外来診療収入も前年度比 416 円(3.9%)減の 10,298 円となったことなどによるものである。

一方、費用の内容をみると、医業費用は前年度比 5,201 万円(3.8%)減の 13 億 2,152 万円となっている。このうち、給与費は看護師数の減少などにより 2,799 万円(3.2%)減の 8 億 4,563 万円、材料費は診療材料費の減少などで 1,947 万円(14.7%)減の 1 億 1,320 万円、経費は燃料費が増加したものの、委託料、賃借料などの減少により 450 万円(1.6%)減の 2 億 7,862 万円、減価償却費は 47 万円(0.6%)増の 8,238 万円となっている。

事業損益の当年度純損失は、前年度の 3,489 万円から本年度は 6,323 万円に増加しているが、これは、前年度に外来診療費着服事件解決金 1 億 2,063 万円が特別利益に計上されたことによるものであり、経常損益で比較すると損失が 9,224 万円減少しており、大幅な改善となっている。しかし、現金の収入・支出を伴わない収益と費用を除いた現金ベースでの損益では 1,574 万円の赤字となっており、資本的収支差引では 1,978 万円の不足額が生じ、補填財源不足額が増加している。また、一時借入金は、前年度の 4 億 5,000 万円から 5,000 万円増の 5 億円となっており、さらに、厳しい資金繰りとなっている。

扇田病院では、夕やけ診療やオープンベッドなどの特色ある医療の提供、在宅医療や人間ドックなど地域に密着した医療を継続しながら、施設の整備及び医療機器の更新を行っている。

【まとめ】

病院事業の令和 3 年度決算では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、事業損益は前年度に続き大幅な赤字を計上している。累積の未処理欠損額は前年度比 5 億 2,640 万円増の 24 億 4,219 万円、一時借入金 5,000 万円増の 14 億円、補填財源不足額は 1 億 8,163 万円増の 2 億 6,463 万円となっている。病院事業経営改革プランは令和 2 年度が最終年度であったが、依然として厳しい経営状況が続いており、引き続き職員一丸となって経営改善に向けて努力されたい。

病院事業を取り巻く環境は、地域医療構想における医療機能分化政策や急速な人口減少社会、超高齢社会の到来、地方における医師不足、さらには医師の働き方改革への対応など目まぐるしく変化してきており、また、公的医療機関としての最良の医療の提供と企業としての採算性の確保という課題を絶えず抱えており、病院事業経営は今後より一層難しいかじ取りを迫られている。一方で、新型コロナウイルス感染症の患者受入れに大きな役割を果たしたことで地域における公立病院の役割も見直されてきている。本市病院事業においては、総合病院と扇田病

院それぞれの特色を生かした機能分担と相互連携の強化により、より安全・安心な医療を提供し、地域住民に信頼される病院となるよう望むものである。